

MOL Investor Guidebook

2011年6月

株式会社 商船三井

<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

見通しに関する注意事項

このインベスターガイドブックには、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

＝目次＝

商船三井グループ企業理念／長期ビジョン

1. MOL at a Glance

- ① 商船三井グループ業績推移
 - (1)損益推移(P/L) (2)コスト競争力強化 2
 - (3)財務体質改善(B/S) (4)配当 3
- ② 特色のあるビジネスポートフォリオ
 - (1)船隊構成 4
 - (2)船種・契約期間のバリエーション (3)海運市況の相関関係 5
 - (4)2010年度連結セグメント別売上高 (5)連結セグメント別経常利益 6
 - (6)安定利益・その他利益 (7)主要海運会社利益推移比較 7
- ③ マーケットポジション
 - (1)世界の主要船社 船隊規模ランキング 8
 - (2)船隊構成比較 (3)売上高構成比較 10

2. 中期経営計画

- ・商船三井グループ中期経営計画 2010～2012年度「GEAR UP! MOL」長期ビジョン/メインテーマ 11
 - ① 全体戦略 11
 - ② 成長市場への展開加速 12
 - ③ 船隊整備計画 13
 - (1)詳細計画 (2)船価の推移
 - ④ 安全運航強化 14
 - ⑤ 「船舶維新」プロジェクト 15
 - ⑥ 利益計画 16
 - (1)全体利益計画 (2)セグメント別売上高・経常利益
 - (3)市況前提 17
 - ⑦ 財務指標 17
 - (1)主要財務指標 (2)設備投資とキャッシュフロー
 - (3)自己資本と有利子負債 (a)自己資本・有利子負債残高の推移 (b)自己資本比率とギアリングレシオ 18
 - ⑧ 創造的コスト削減運動 18

3. 事業部門別情報

- ① 全体荷動き 19
- ② ドライバルク部門 (1)当社データ (2)業界データ 20
- ③ 油送船部門 (1)当社データ (2)業界データ 24
- ④ LNG 船部門 26
- ⑤ 自動車船部門 27
- ⑥ コンテナ船事業 (1)当社データ (2)業界データ 28

4. 業績・財務データ

- ① 損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標 32
- ② 貸借対照表ハイライトと安定性指標 33
- ③ キャッシュフロー計算書ハイライト 34
- ④ 1株当りデータと株価指標 35

・連結財務諸表 36

・連結セグメント別情報 単体セグメント別情報 37

商船三井グループ 38

商船三井 年表 39

コーポレートガバナンス 40

コンプライアンス／安全運航・環境・社会的責任 41

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価 42

社債・格付け(2011年6月現在) 42

株主構成(2011年3月現在) 42

1994年からの株価推移 43

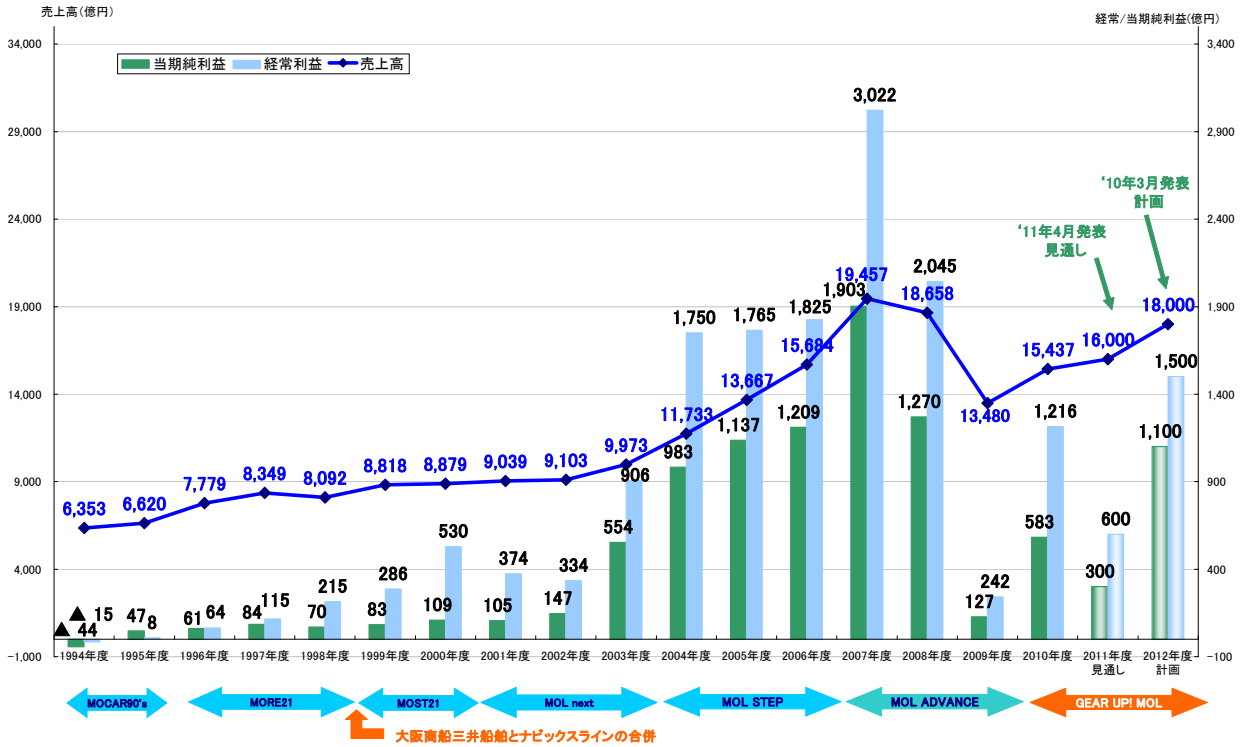
株主情報 43

商船三井グループ IR ツール 43

1. MOL at a Glance

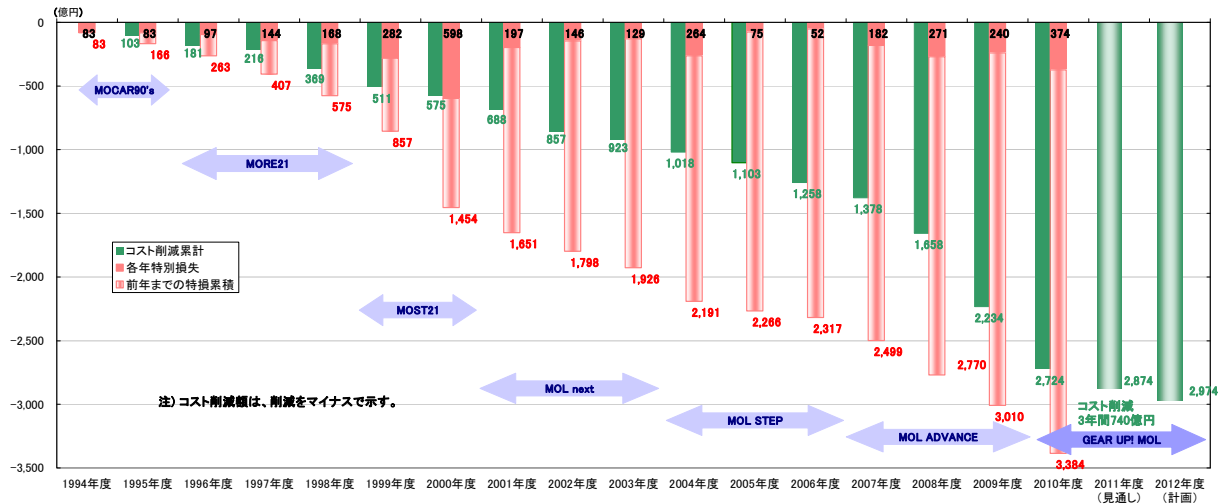
① 商船三井グループ業績推移

(1) 損益推移(P/L)

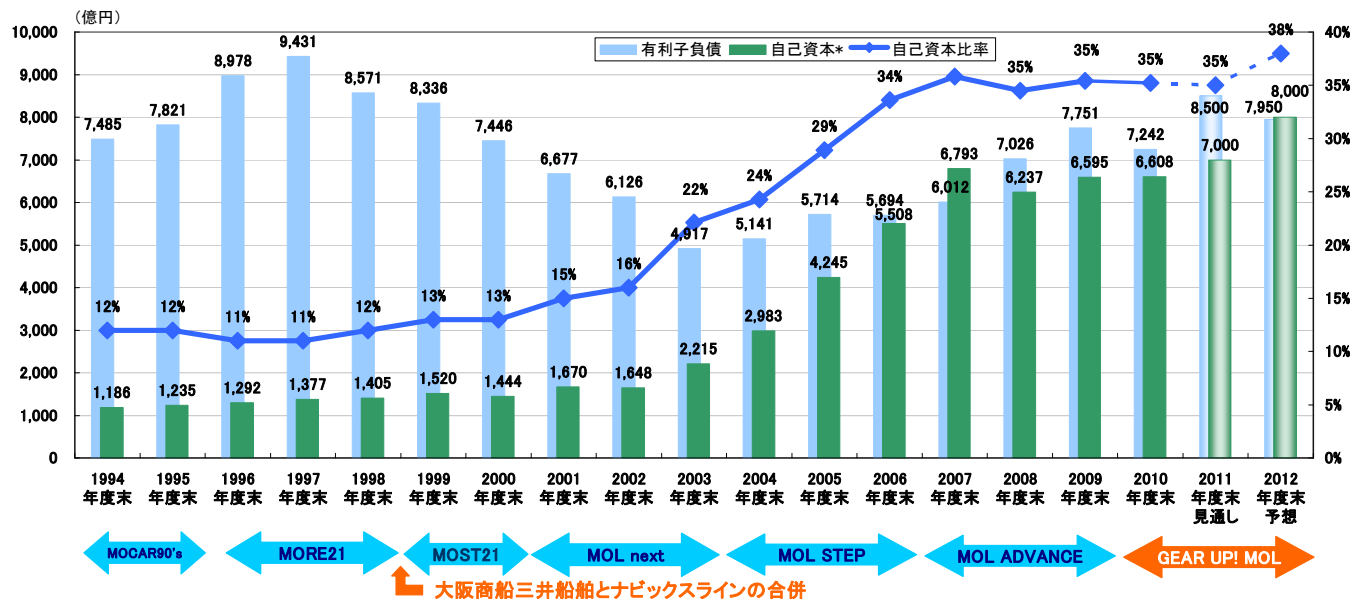


	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
平均為替 (円/\$)	100	96	112	123	130	112	110	125	122	114	108	112	117	116	100	93	86	85	90
平均燃料価格 (\$/MT)	102	108	116	105	80	117	159	136	163	178	193	280	321	409	528	406	490	650	500
為替Sensitivity								徳円/1%(最大)	8	8	11	16	25	22	33	38	17	20	20
燃料単価Sensitivity								徳円/1\$(最大)	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2
経常利益への影響(対前年度比)								徳円(推計)	+192	-104	-139	-141	-148	-11	-325	-937	+124	-303	-350

(2) コスト競争力強化



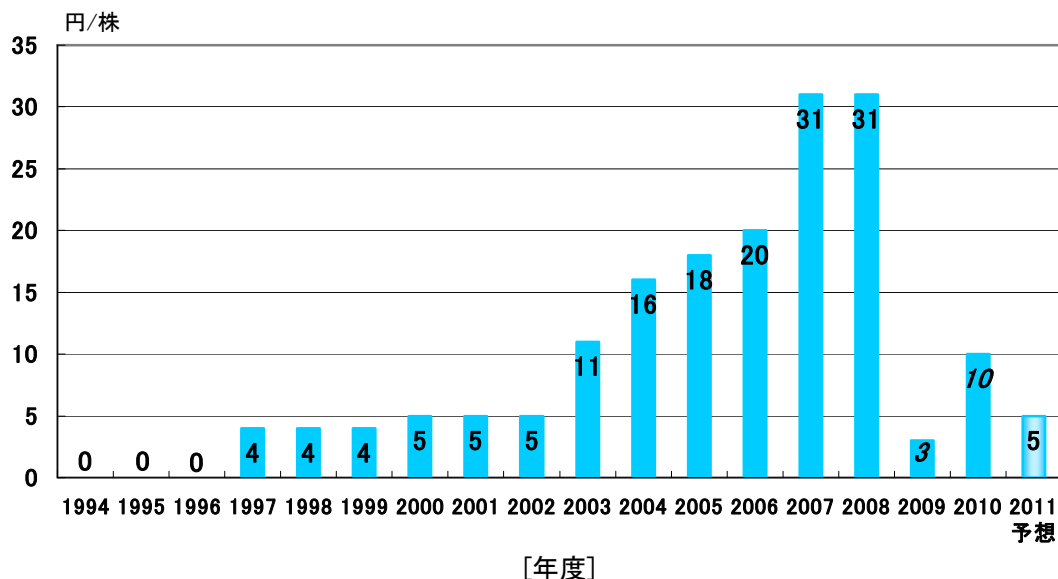
(3) 財務体質改善(B/S)



*自己資本

- ・～2005年度: 連結 B/S 上の「資本の部」計(=株主資本)
- ・2006年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計
- ・2010年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本とその他の包括利益累計額との合計

(4) 配当



■ 配当方針

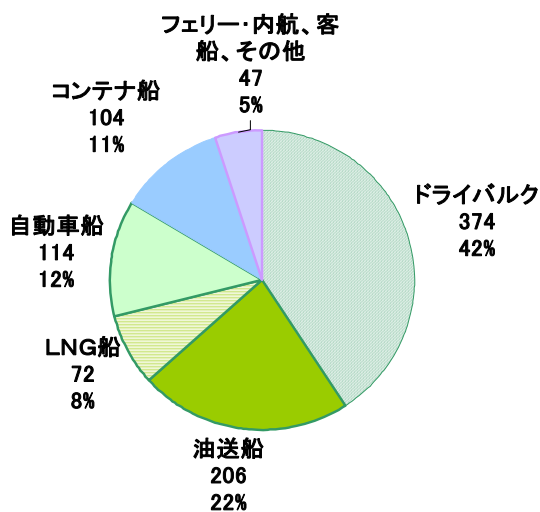
- ・ 当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。
- ・ 現在更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行っておりますが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。
- ・ 以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向 20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

② 特色のあるビジネスポートフォリオ

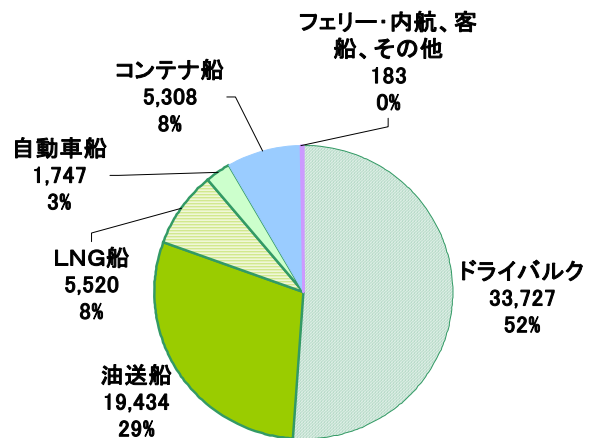
(1) 船隊構成

			2011年3月末時点				2010年3月末時点	
			隻数	構成比	1,000dwt	構成比	隻数	1,000dwt
ドライバルク船	撒積み船	Cape size	109	12%	20,152	31%	112	20,568
		Panamax	41	4%	3,234	5%	47	3,670
		Handymax	50	5%	2,732	4%	39	2,091
		Small Handy	28	3%	874	1%	30	906
	重量物船	8	1%	135	0%	7	88	
	木材チップ船	54	6%	2,719	4%	52	2,583	
	石炭船	36	4%	3,174	5%	36	3,134	
	一般貨物船	48	5%	708	1%	52	687	
	(小計)	374	42%	33,727	52%	375	33,728	
油送船	原油タンカー	48	5%	13,095	20%	46	12,331	
	プロダクトタンカー	60	7%	3,473	5%	51	2,983	
	ケミカルタンカー	85	9%	2,252	3%	85	2,190	
	LPGタンカー	13	1%	614	1%	13	623	
	(小計)	206	22%	19,434	29%	195	18,128	
LNG船		72	8%	5,520	8%	76	5,785	
自動車船		114	12%	1,747	3%	109	1,652	
コンテナ船		104	11%	5,308	8%	101	4,856	
フェリー・内航船		42	5%	155	0%	44	161	
客船		2	0%	9	0%	2	9	
その他		3	0%	19	0%	3	19	
合計		917	100%	65,920	100%	905	64,337	

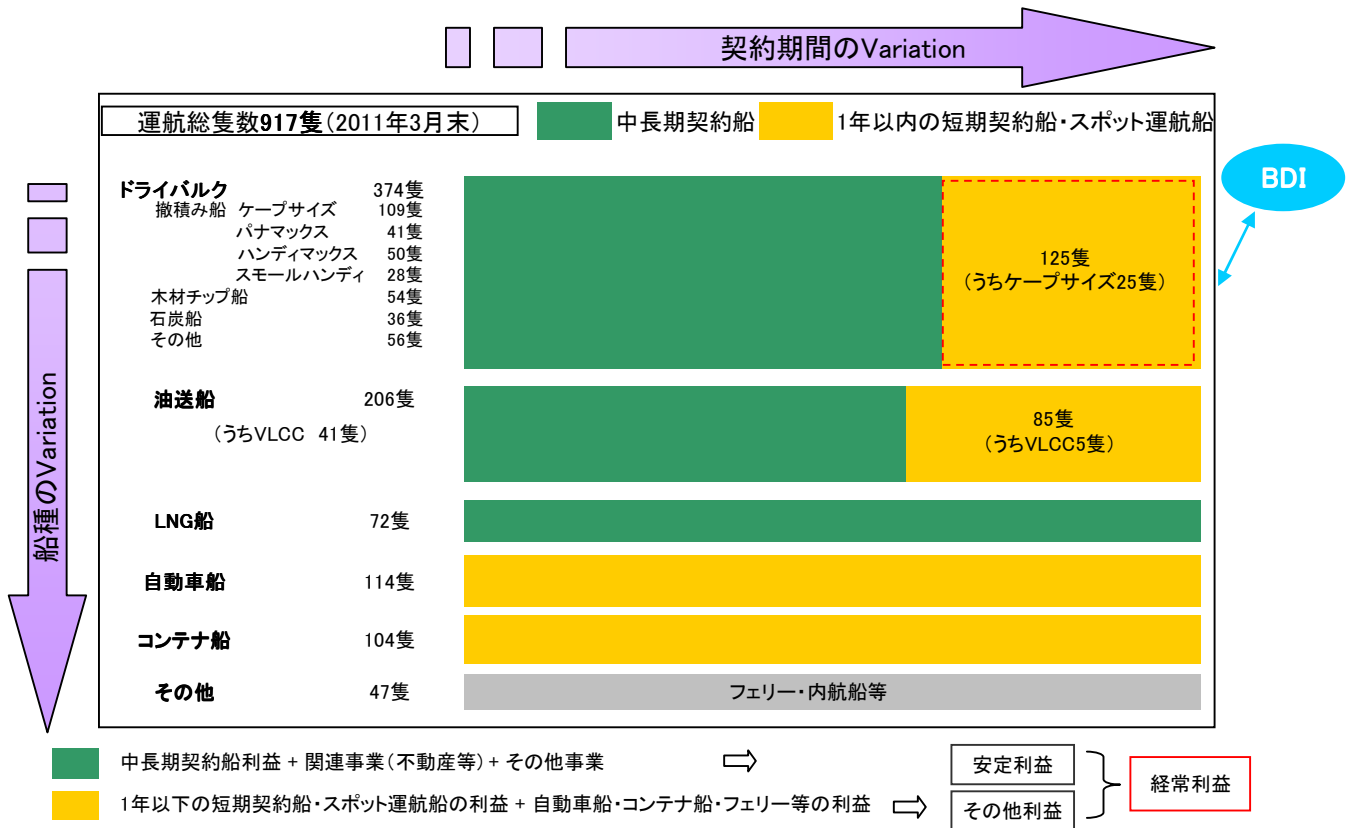
構成比(隻数)



構成比(Deadweight)



(2) 船種・契約期間別のバリエーション



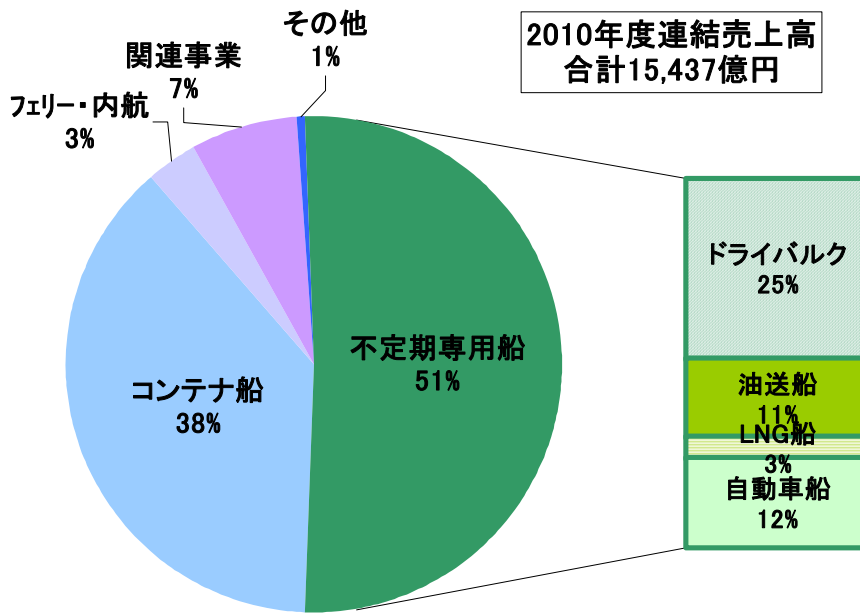
(3) 海運市況の相関関係

※2003-2010年の月別平均市況データに基づく。

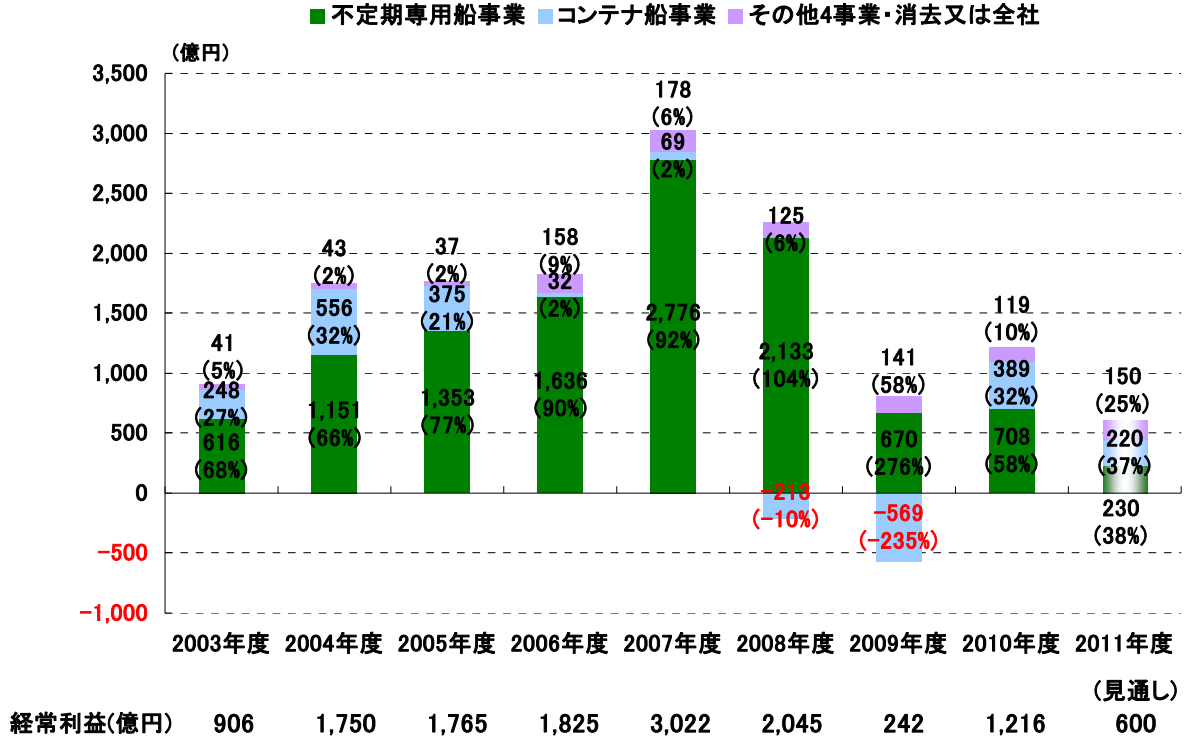
	PANAMAXバルカー (4 TC)	HANDYMAXバルカー (4 TC)	VLCC (Arabian Gulf - East)	PRODUCTタンカー (Singapore - East)	コンテナ船 (Asia - US East)
CAPE-SIZEバルカー (4 TC)	0.97	0.96	0.38	0.12	0.17
PANAMAXバルカー (4 TC)	—	0.99	0.35	0.10	0.16
HANDYMAXバルカー (4 TC)	—	—	0.35	0.13	0.20
VLCC (Arabian Gulf - East)	—	—	—	0.52	0.34
PRODUCTタンカー (Singapore - East)	—	—	—	—	0.53

±0.7~1.0 : 非常に強い相関がある
 ±0.4~0.7 : 中程度の相関がある
 ±0.2~0.4 : 弱い相関がある
 ±0.0~0.2 : ほとんど相関がない

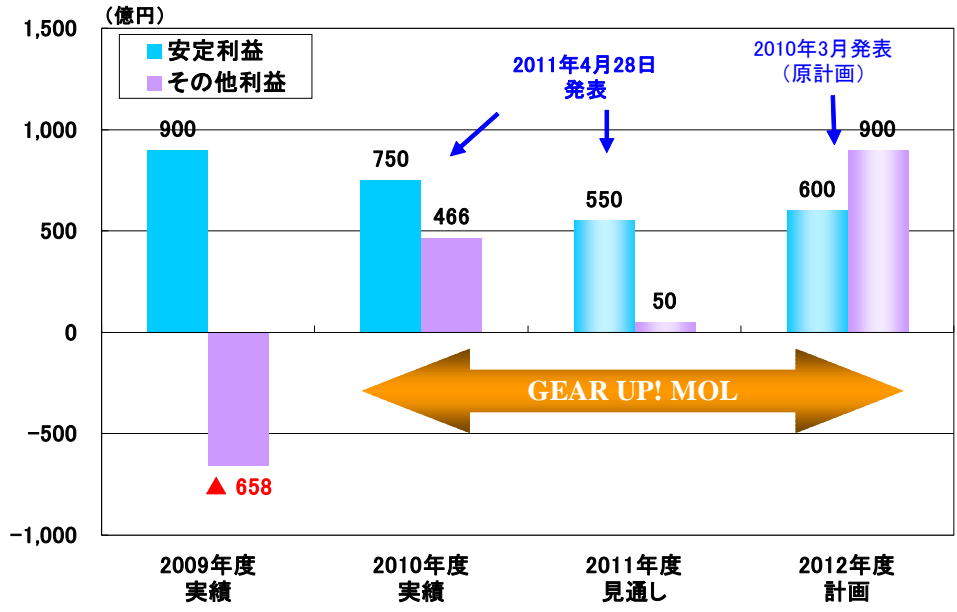
(4) 2010年度連結セグメント別売上高



(5) 連結セグメント別経常利益



(6) 安定利益・その他利益

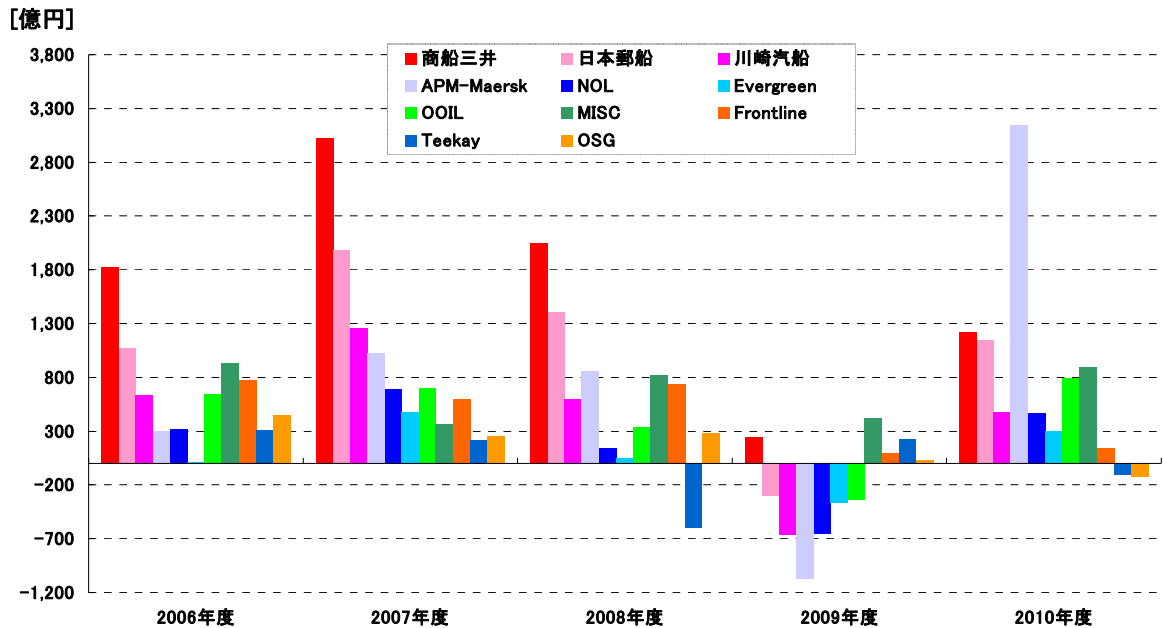


経常利益(億円)	242	1,216	600	1,500
平均為替(¥/\$)	¥93.25/\$	¥86.48/\$	¥85/\$	¥90/\$
平均燃料価格(\$/MT)	\$406/MT	\$490/MT	\$650/MT	\$500/MT

※『安定利益』=1年を超える中長期契約により確定している利益、及び安定性の高い事業の利益
(対象部門:ドライバルク船、油送船、LNG船、関連事業、その他事業)

安定利益 + その他利益 = 経常利益

(7) 主要海運会社利益推移比較

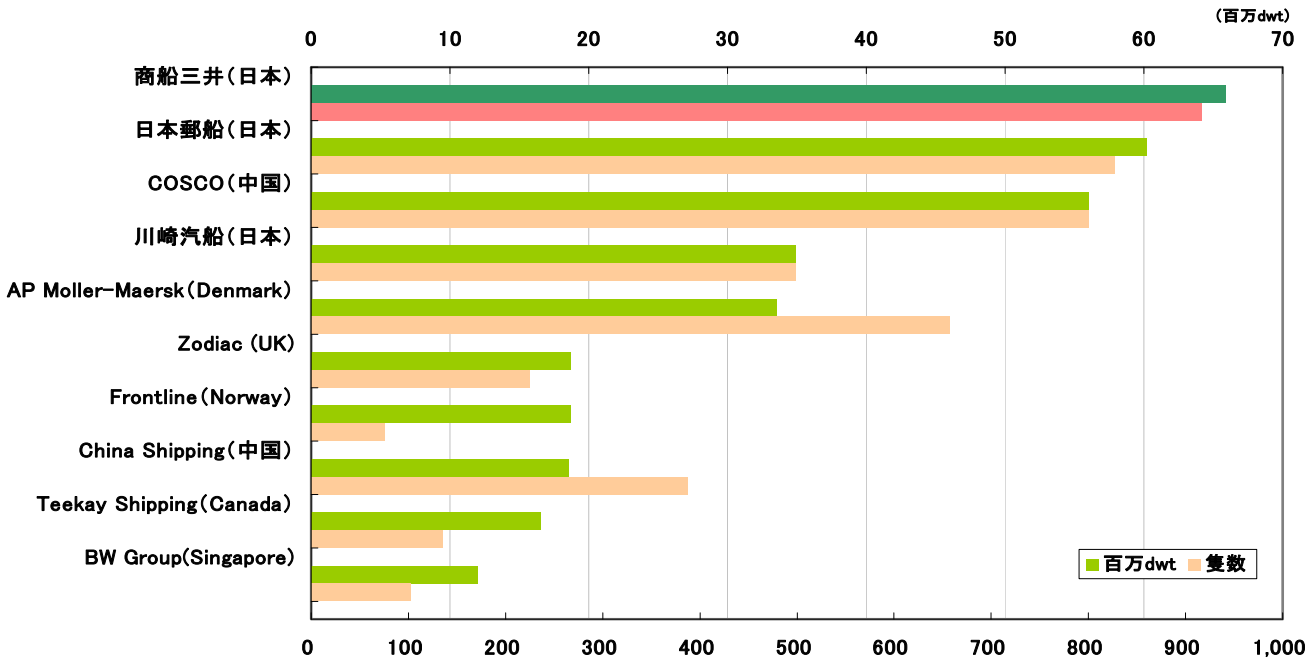


註) 経常利益(特別損益・税引き前利益)ないしこれに類する利益による比較。各社決算発表数値に基づく。APM-Maerskは、Oil and gas activities等の海運関連以外のセグメントの利益を除外。

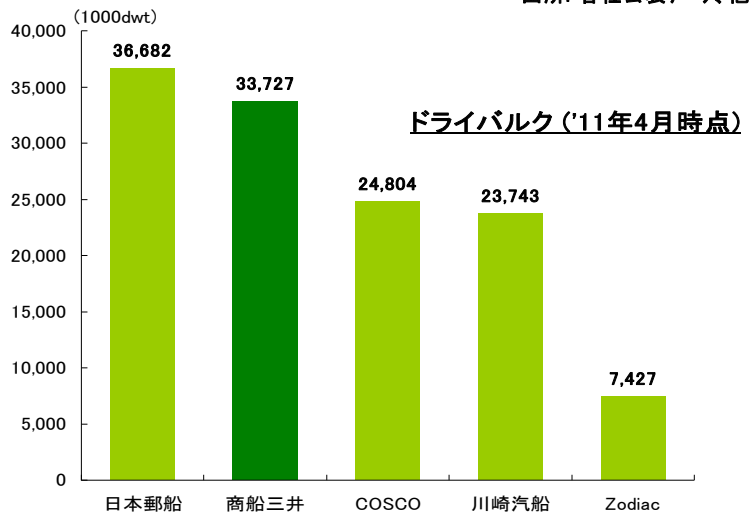
③ マーケットポジション

(1) 世界の主要船社 船隊規模ランキング

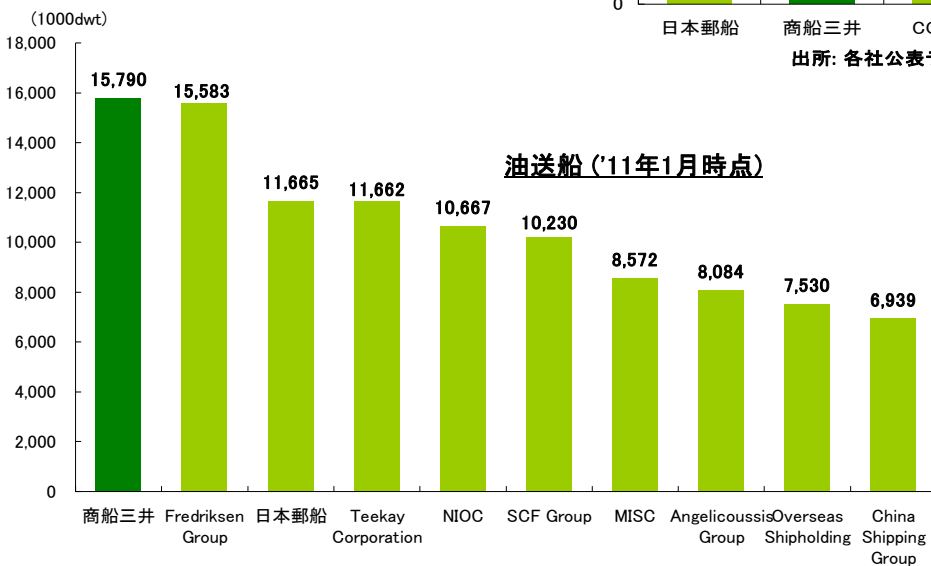
全船種 (連結ベース; '11年3月時点)



出所: 各社公表データ、他



出所: 各社公表データ、Clarkson Bulkcarrier Register 2011



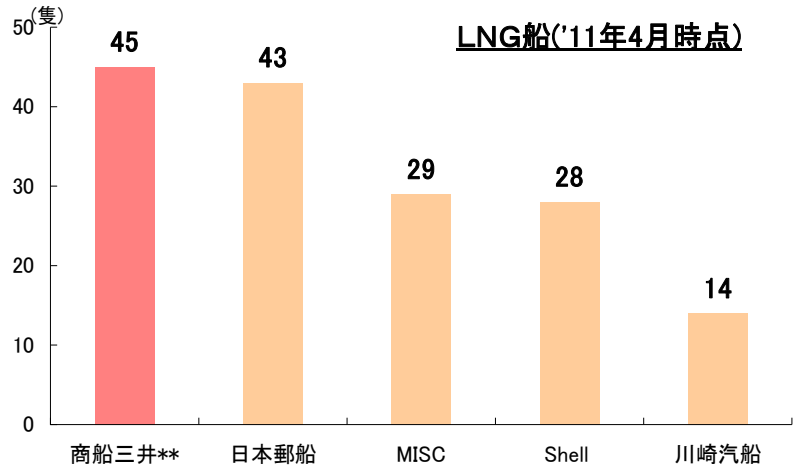
出所: Clarkson Tanker Register 2011



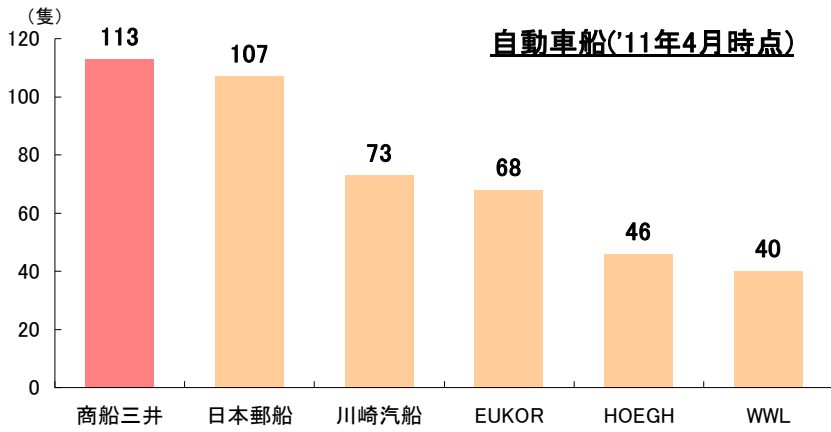


*隻数は、保有船舶(含む部分保有)かつ船舶管理に関与している本船を抽出。

** 全世界の LNG 船 377 隻(発注済/2012 年までに竣工予定のもの含む)のうち商船三井は 70 隻に関与



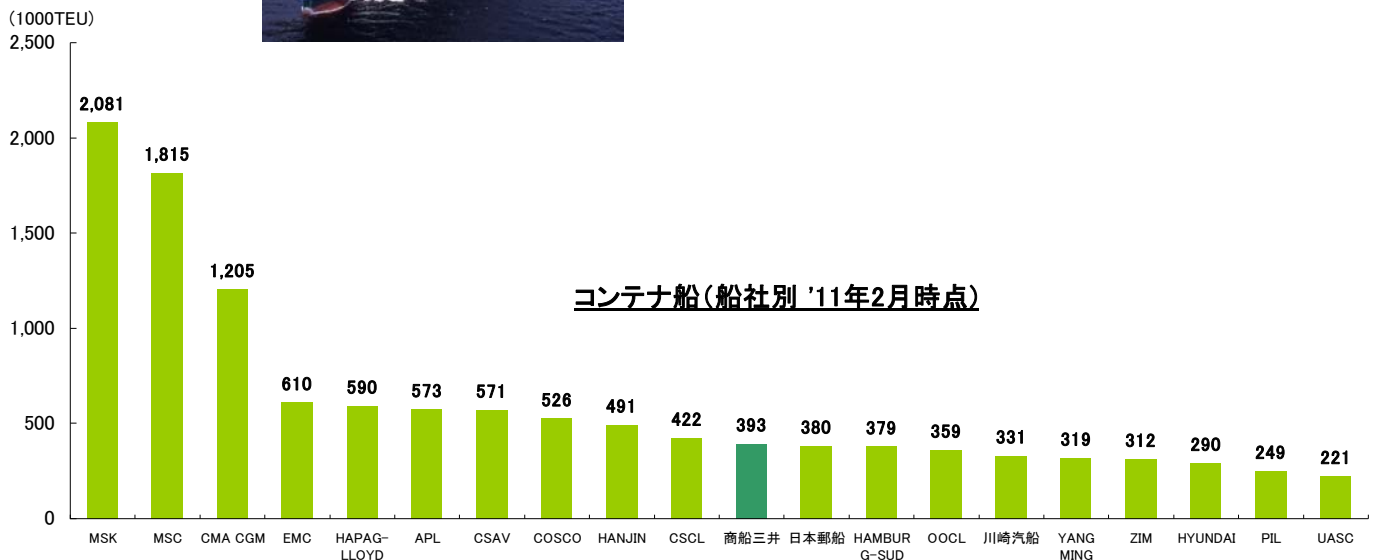
出所: 商船三井作成



* 商船三井作成

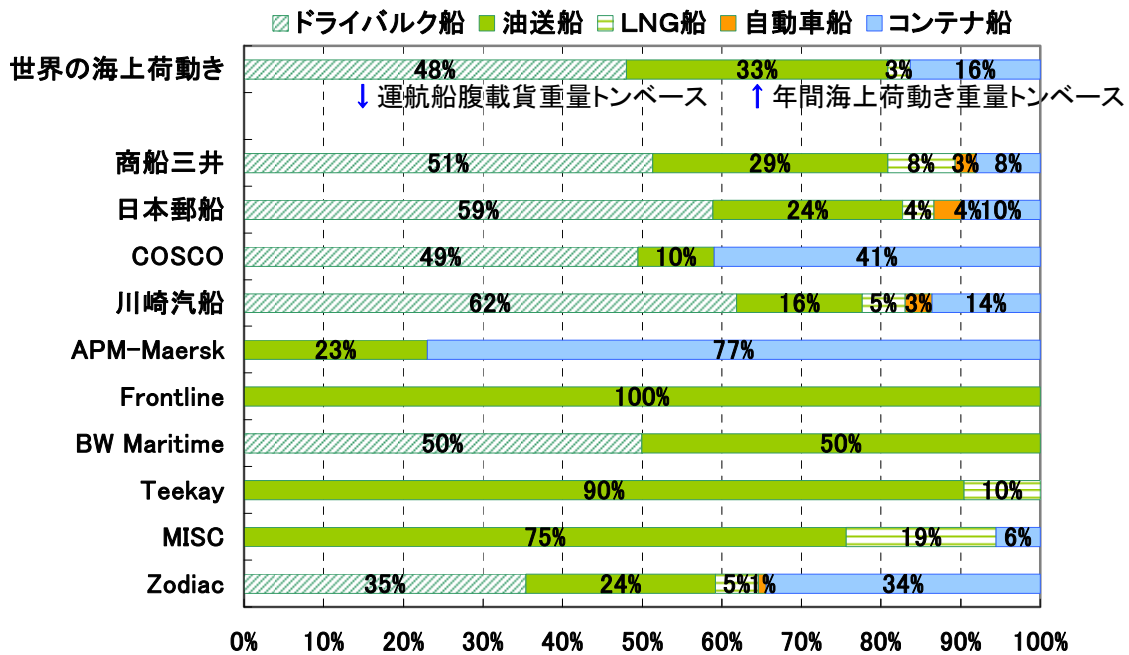
主要 Global Alliance

The New World Alliance	MOL、APL(NOL)、Hyundai
Grand Alliance	NYK、Hapag Lloyd、OOCL
CKYH	COSCO、KL、Yang Ming、Hanjin



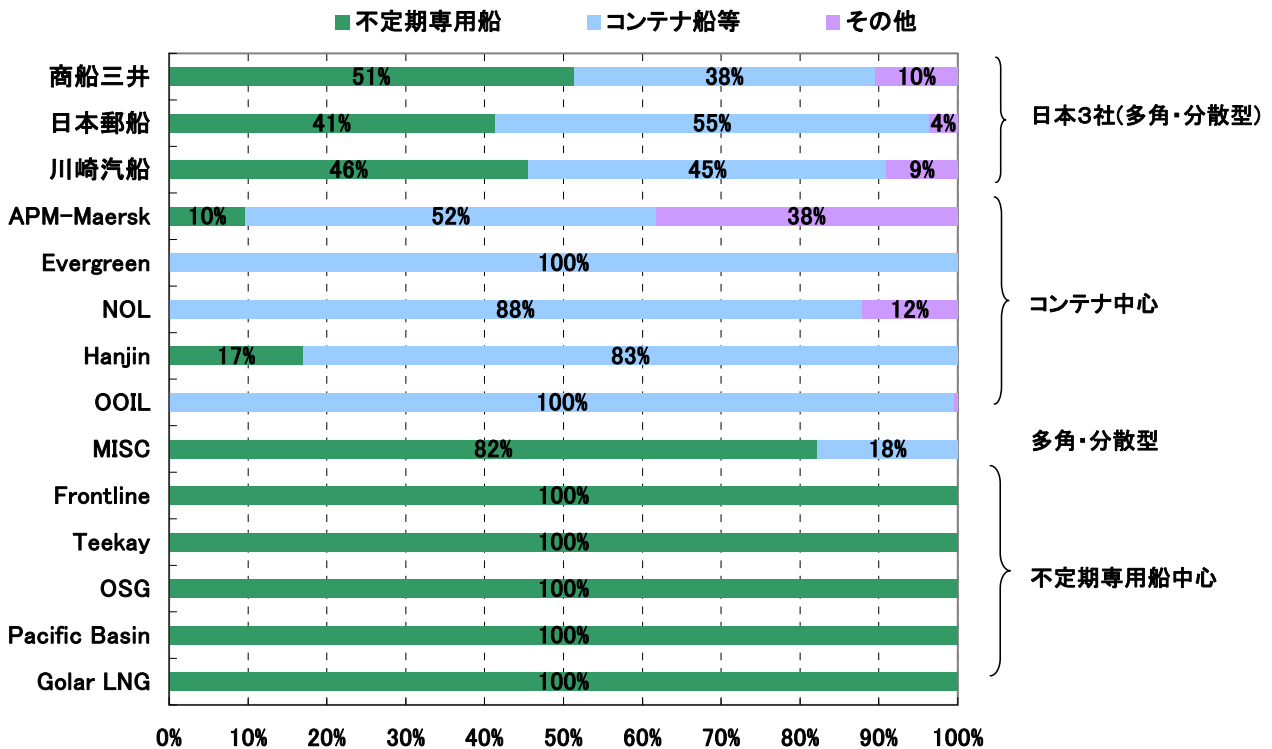
出所: MDS Transmodal "Containership Databank" Feb 2011

(2) 船隊構成比較



出所: 世界の海上荷動きの比率は、Clarkson Research Services Autumn 2010等をもとに商船三井推計。各社船腹は、各社HP及びClarkson, MDSデータ等を基に商船三井算出。客船・フェリーを除く。

(3) 世界主要船社売上高構成比較



<出所> ■ 各社2010年度決算をもとに、商船三井作成
 ■ 商船三井のコンテナ船等には、コンテナ船の他にターミナル・ロジスティクス等の売上を含む
 ■ 日本郵船のコンテナ船等には、定期船の他に、ターミナル・航空運送・物流の売上を含む

2. 中期経営計画

商船三井グループ 中期経営計画 2010～2012 年度

GEAR UP! MOL

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: ～新たなる成長への挑戦～

① 全体戦略

① 経済危機からの回復と成長市場への展開加速

世界の成長市場で顧客ニーズへの的確な対応

- グローバルな営業強化
- コスト競争力の強化継続
- コンテナ船事業の再建
- グループ総合力の発揮

戦略遂行のためのインフラ充実

- ・差別化を生み出すビジネスインテリジェンス
- ・成長を支えるリスク管理
- ・信用力を支える財務体質の継続的な改善
- ・変化への対応力豊かな人材の確保・育成

② 安全運航強化

「世界最高水準の安全運航」を目指す

- 安全の見える化と4ゼロ(*)実現
*海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止
- エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上
- 安全運航強化に3年間で240億円を投入
- 安全運航へのIT活用高度化
- 優秀船員の確保・育成継続
- 海賊・テロ対策の強化

③ 環境戦略

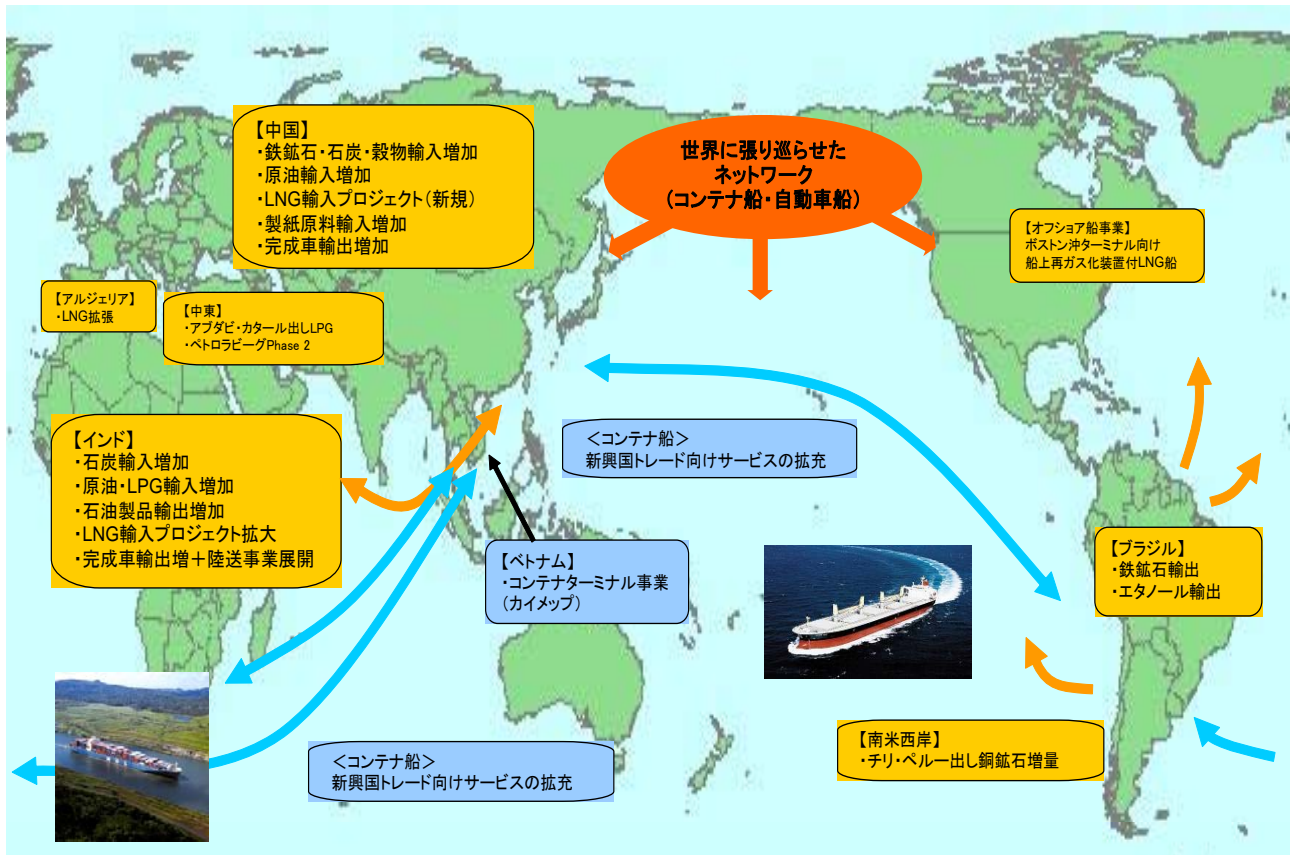
低環境負荷輸送ソリューションの提供

- 地球温暖化防止の為にイノベーション
～「船舶維新」プロジェクトの推進
～「ECO SAILING」の拡大
～CO2排出量(原単位当り)を2015年度までに
2009年度比10%削減
- 生物多様性保全・自然保護への貢献
- 環境技術の開発・導入に積極投資
～3年間で280億円を投入



② 成長市場への展開加速

(1) 新興国ボリュームゾーンへの進出

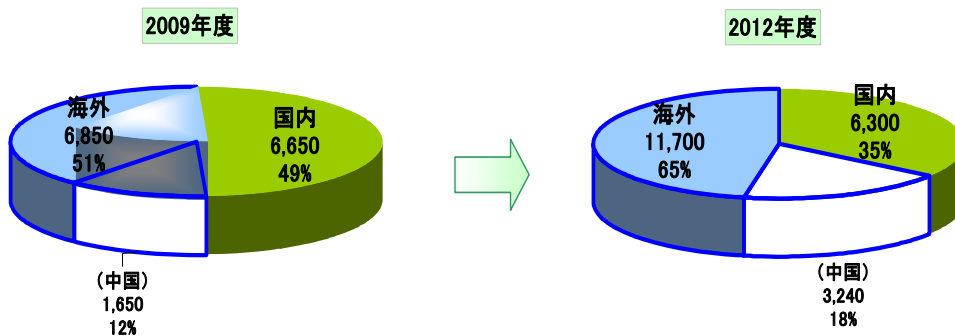


世界経済に占める新興国の比重拡大
(日本発着トレードの伸びは限定的)

輸送品質・安全面でハイエンドなサービスを維持しつつ、
“新興国ボリュームゾーン”への進出

(2) 海外比率の上昇

■ 売上に占める比率 (億円)



③ 船隊整備計画

(1) 計画詳細(2011年4月時点進捗状況)

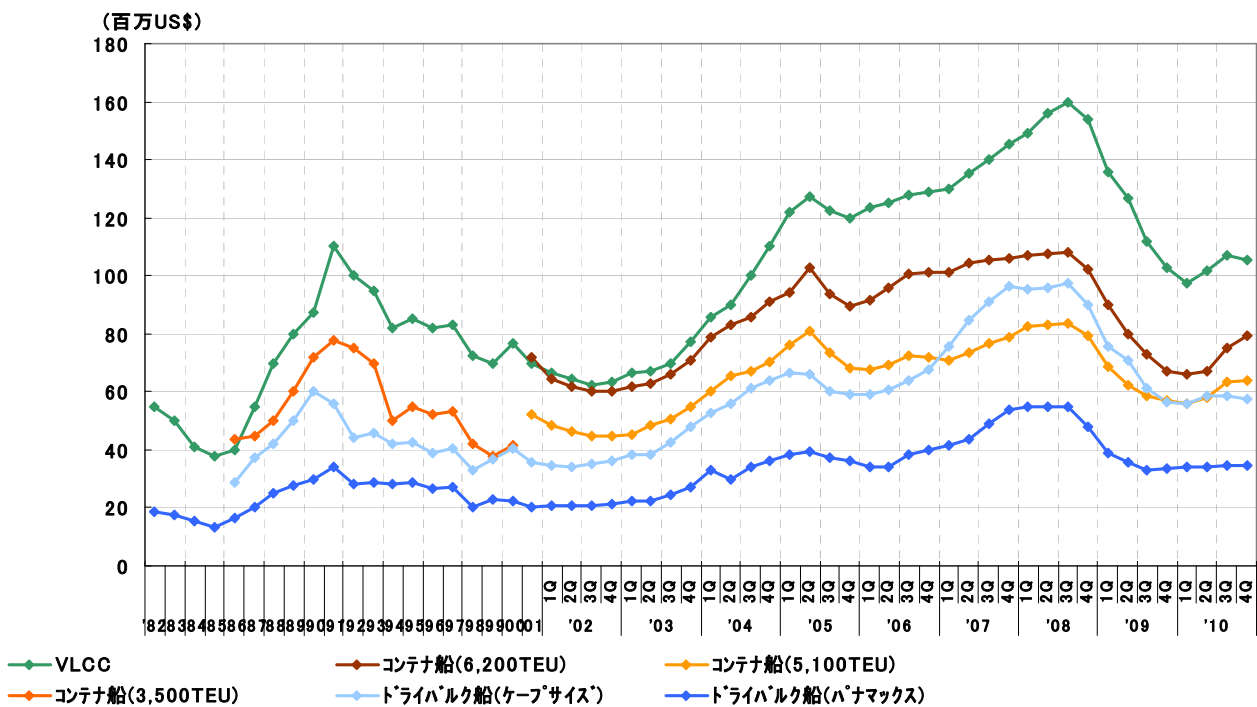
2009年度末 運航規模 (実績)	GEAR UP! MOL (2010-2012年度)					2012年度末 運航規模 (計画)	(2013-2015年度)	
	船隊整備	2010年度末 運航規模 (実績)	船隊整備				船隊整備 (計画) 2013-2015 年度	2015年度末 運航規模 (目標)
			2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2012年度 (計画)			
不定期専用船	運航規模 755 船隊整備	766	51	36	147	890	140	1,025
ドライバルク船	運航規模 375 船隊整備	374	25	26	24	75		
油送船	運航規模 195 船隊整備	206	21	9	6	36		
LNG船	運航規模 76 船隊整備	72	2	2	1	5		
自動車船	運航規模 109 船隊整備	114	12	14	5	31		
コンテナ船	運航規模 101 船隊整備	104	9	14	5	28	12	120
その他	運航規模 49 船隊整備	47	2	3	3	8	8	55
合計	運航規模 905 船隊整備	917	71	68	44	183	160	1,200

註 1) 運航規模には短期備船(5年以下)、J/V保有船を含む。2) 船隊整備隻数には短期備船(5年以下)を含まず、J/V保有船を含む。

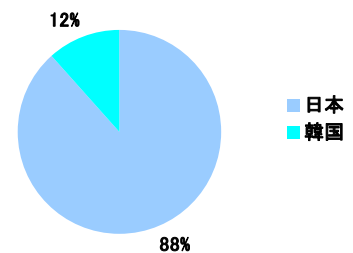
船隊整備額
12,000億円

船隊整備額
9,000億円

(2) 船価の推移



【参考】発注先造船所
GEAR UP! MOL 期間



④ 安全運航強化

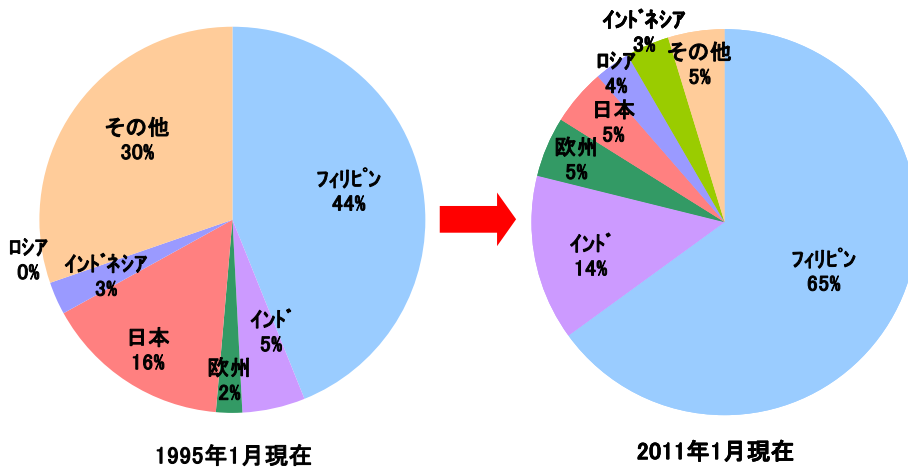
安全運航対策費用（3年間）

対策内容		費用(億円)
ソフト面	・安全運航支援センター運営 ・船員の確保、育成	105
ハード面	・安全標準仕様	110
船舶管理のIT化		20
		240

【安全運航支援センター】本社内



【当社運航船における国籍別乗組員の割合】
(仕組船ベース)



訓練船【Spirit of MOL】
フィリピン近海

⑤ 「船舶維新」プロジェクト

船舶維新

未来
鎔
歴

“ISHIN”とは“**I**nnovations in **S**ustainability backed by **H**istorically Proven, **I**ntegrated Technologies”の略で、「どんな経済環境にあっても、企業の成長持続と地球環境保護との両立を目指す当社の、歴史に裏付けられた技術革新」との意味を込めています。



ISHIN-I の2大特長

1. 港内航行及び荷役中、自然エネルギー利用によりゼロ・エミッションを実現
2. 大洋航行中CO2排出量50%削減(※)
(※) 船体を大型化した場合、当社旧船型(小型乗用車6,400台積み自動車専用船)単位台数当りとの比較



ISHIN-II の3大特長

1. 燃料はLNG
2. 陸上電力プラグイン
3. 快適性の重視

(注) 1.2.の導入と新技術の複合採用で、現在の当社グループフェリー(燃料はC重油)と比較し、1航海当り、CO2: 50%、NOx: 90%、SOx: 98~100%、PM(煤塵等の微粒子): 98%の排出量削減を達成する。



ISHIN-III の2大特長

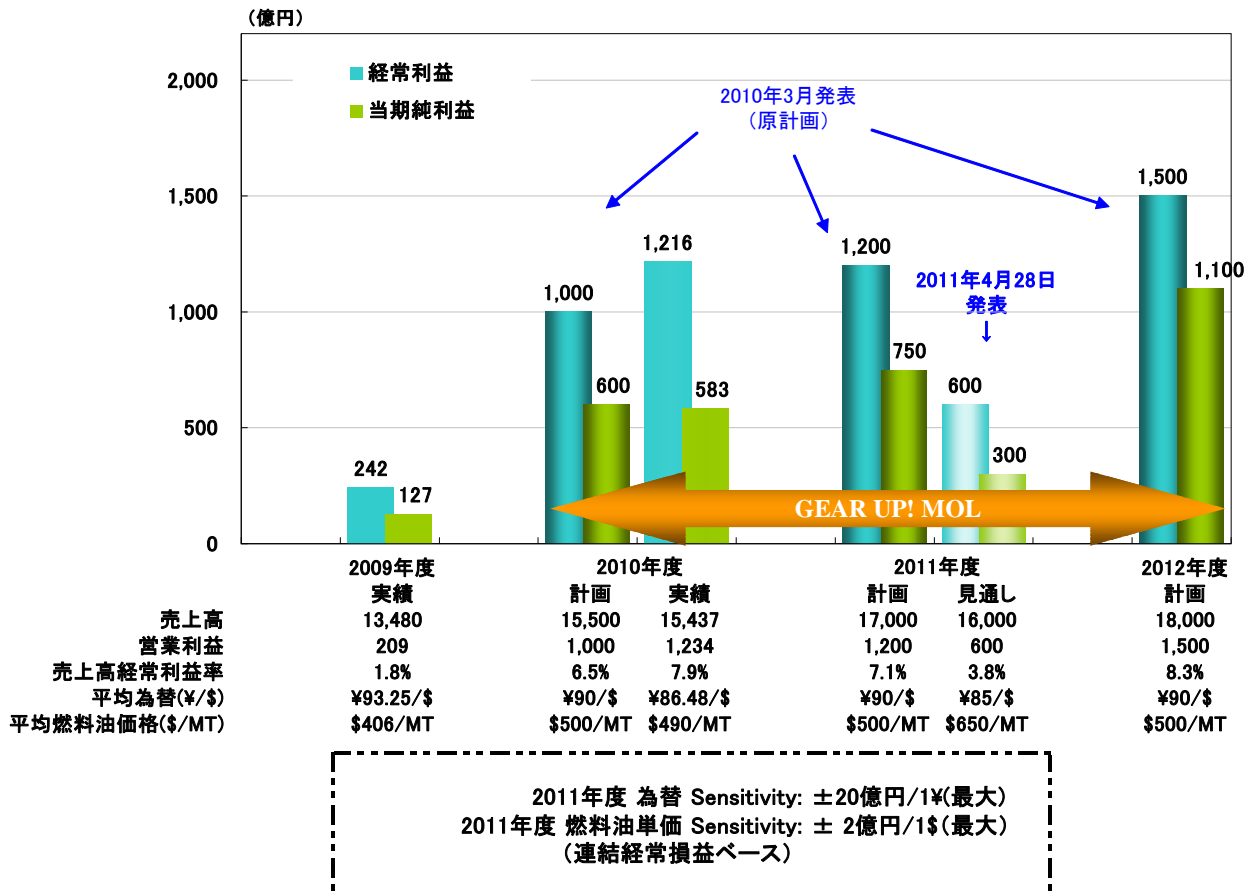
1. 排熱エネルギー回収: 推進力を最大限にアシスト
2. 通常航海中に加え低速航海中もCO2排出量削減

(注) 1.2.の導入と新技術の複合採用で、CO2排出量30%削減を達成する。

※詳細は、環境・社会報告書2010(P6-9)及び、「船舶維新」ホームページ(URL: <http://www.mol.co.jp/ishin/>)をご参照下さい。

⑥ 利益計画

(1) 全体利益計画



(2) セグメント別売上高・経常利益

(単位: 億円)

	発表時期	2009年度	2010年度		2011年度		2012年度
		実績	計画	実績	計画	見通し	計画
		2010年3月	2010年3月	2011年4月	2010年3月	2011年4月	2010年3月
不定期専用船事業	売上高	7,217	8,300	7,906	9,200	8,100	10,000
	経常利益	670	800	708	800	230	1,000
	売上高経常利益率	9.3%	9.6%	9.0%	8.7%	2.8%	10.0%
コンテナ船事業	売上高	4,664	5,500	5,866	6,000	6,200	6,200
	経常利益	▲ 569	50	389	200	220	300
	売上高経常利益率	-	0.9%	6.6%	3.3%	3.5%	4.8%
フェリー・内航事業	売上高	508	530	501	530	520	530
	経常利益	▲ 23	4	▲ 6	30	▲ 6	30
	売上高経常利益率	-	0.8%	1.2%	5.7%	1.2%	5.7%
関連事業	売上高	998	1,100	1,084	1,200	1,100	1,200
	経常利益	97	100	107	110	100	110
	売上高経常利益率	9.7%	9.1%	9.8%	9.2%	9.1%	9.2%
その他事業	売上高	93	70	79	70	70	70
	経常利益	13	13	34	20	50	20
	売上高経常利益率	14.0%	18.6%	42.9%	28.6%	71.4%	28.6%
消去または全社	売上高	-	-	-	-	-	-
	経常利益	55	33	▲ 15	40	6	40
	売上高経常利益率	-	33.3%	-15.0%	47.6%	6.0%	47.6%
合計	売上高	13,480	15,500	15,437	17,000	16,000	18,000
	経常利益	242	1,000	1,216	1,200	600	1,500
	売上高経常利益率	1.8%	6.5%	7.9%	7.1%	3.8%	8.3%

●「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示

●不定期専用船事業には、ドライバルク船部門、油送船部門、LNG船部門、自動車船部門の部門業績を含む

(3) 市況前提

(ドライバルク船:1日当り傭船料(US\$)、VLCC:World Scale (WS))

		2009年度	2010年度		2011年度		2012年度
		実績	計画	実績	計画	見通し	計画
ドライバルク船	Capesize	45,200	40,000	26,900	35,000	20,000	35,000
	Panamax	24,200	24,000	21,300	20,000	16,000	20,000
	Handymax	20,900	21,000	19,800	17,000	16,000	17,000
	Small Handy	14,000	16,000	14,700	12,000	12,000	12,000
油送船(VLCC)		44	78	67	78	62.5	76

- 1) ドライバルク船の実績数字は一般市況の年度平均
- 2) VLCCの計画・見通し数字はDouble-hulledベース
- 3) VLCCの実績数字は一般市況の年度平均(Double-hulled, Single-hulledのミックス)

⑦ 財務指標

(1) 主要財務指標

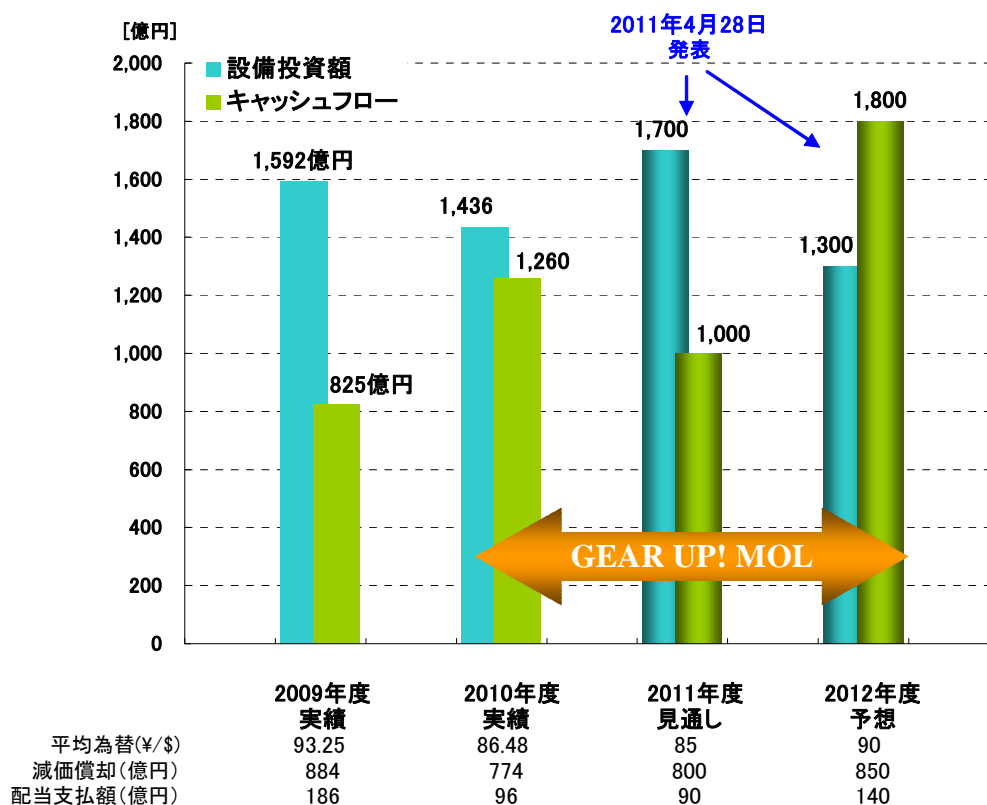
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	実績	実績	見通し	予想
自己資本比率(期末)	35%	35%	35%	38%
ギアリングレシオ(期末)	1.18倍	1.10倍	1.21倍	0.99倍
売上高経常利益率	1.8%	7.9%	3.8%	8.3%
ROA	0.7%	3.1%	2%	5%
ROE	2.0%	8.8%	4%	15%

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(株主資本+評価・換算差額等)

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産

ROE = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本

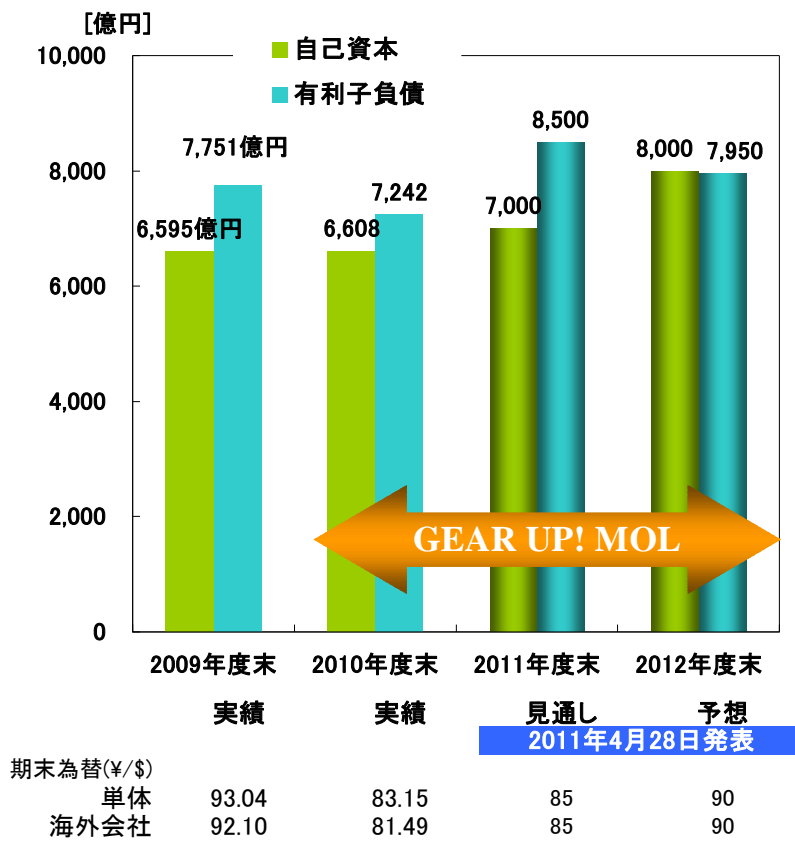
(2) 設備投資とキャッシュフロー



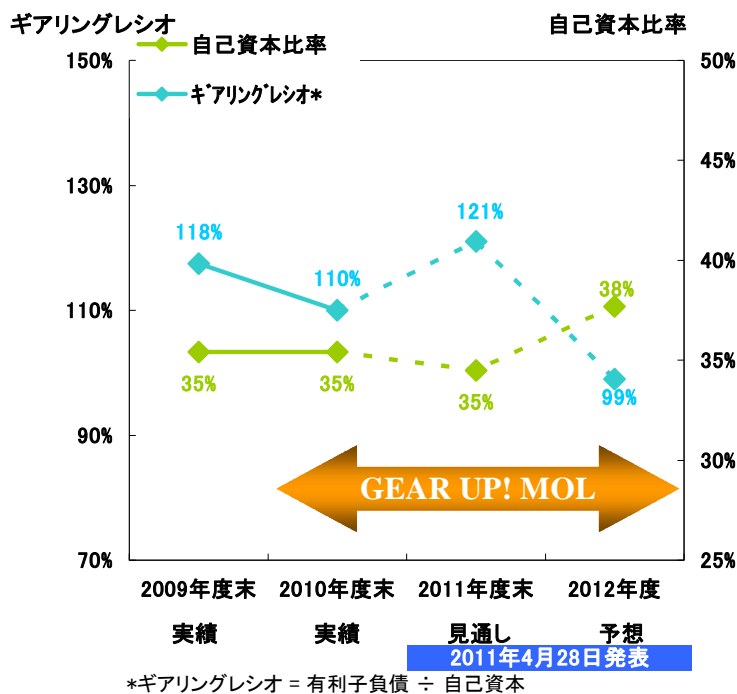
注) キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却 - 配当支払額

(3) 自己資本と有利子負債

(a) 自己資本・有利子負債残高の推移



(b) 自己資本比率とギアリングレシオ



⑧ 創造的コスト削減運動

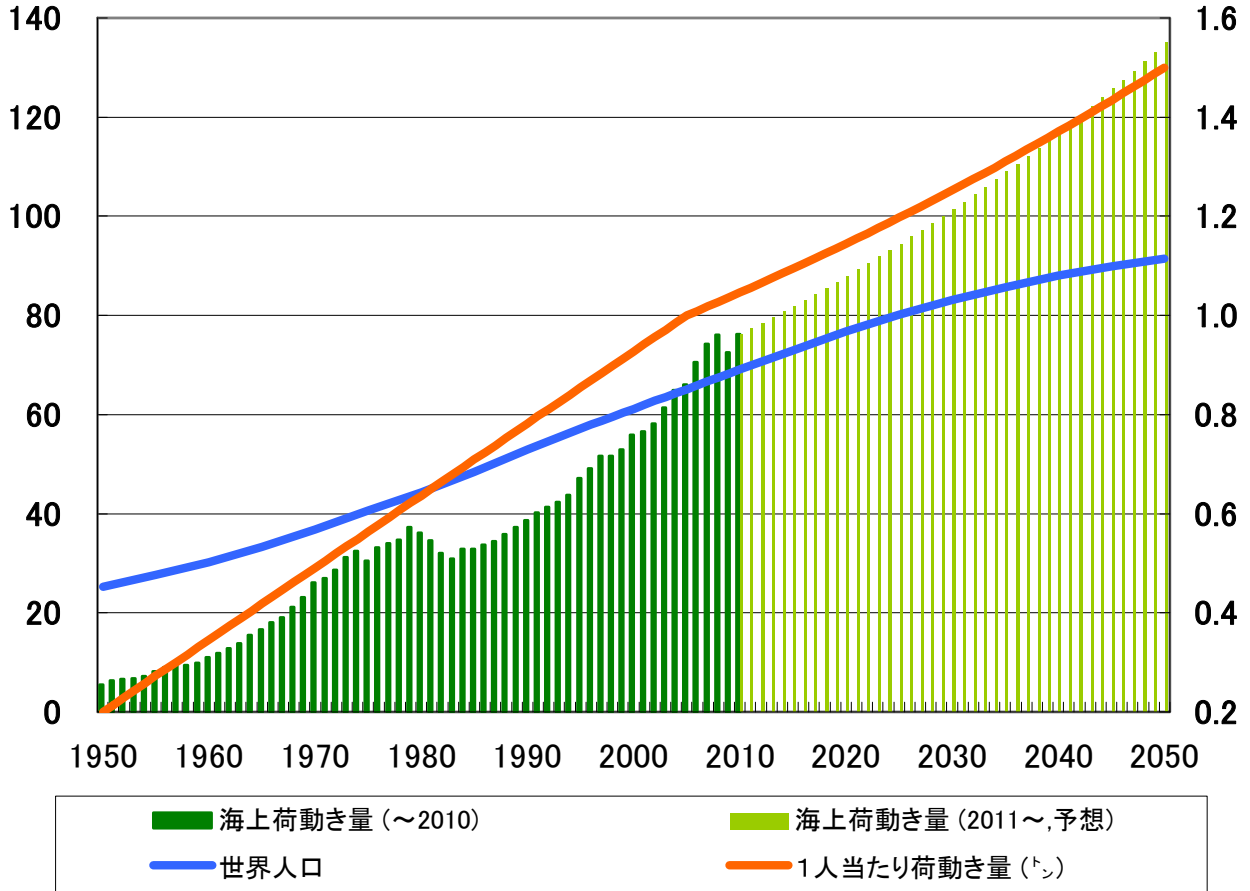
	(億円)							
	2010年度		2011年度		2012年度		合計	
	計画	実績	計画	見通し	計画	見通し	計画	見通し
コスト削減額	455	490	100	150	100	100	655	740

3. 事業部門別情報

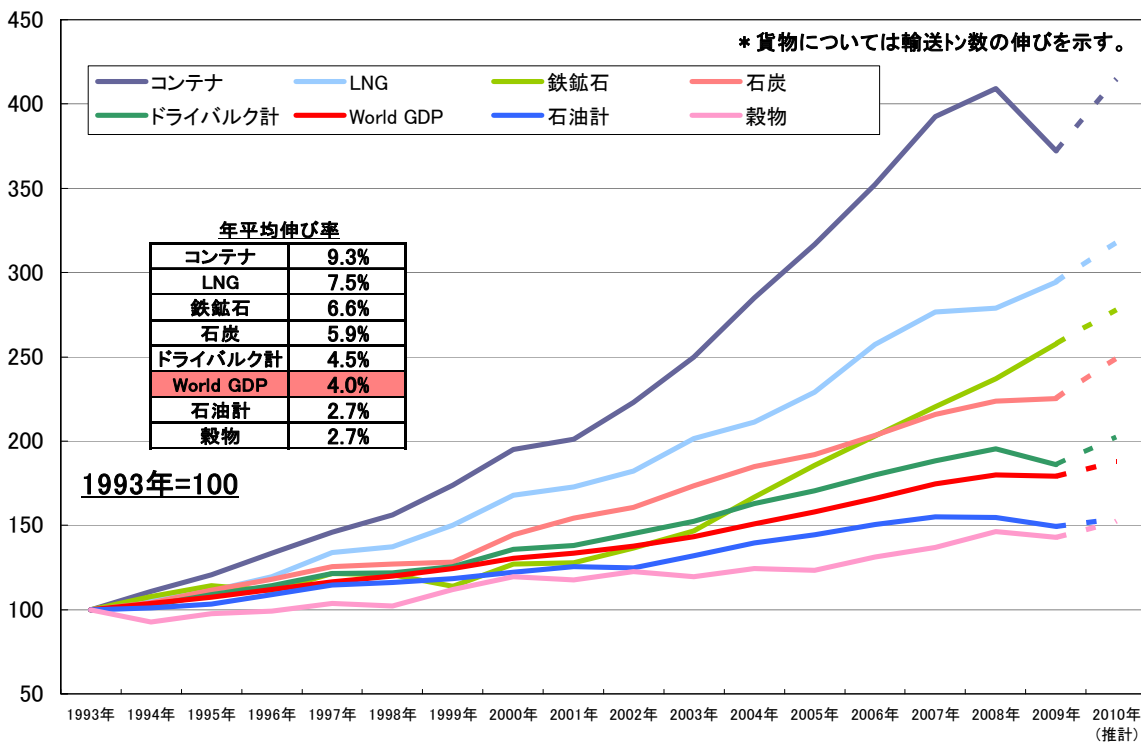
① 全体荷動き

海上荷動き量(億トン)/世界人口(億人)

一人当たり荷動き量(トン)



Source: Fearnleys, Clarkson, WTO, 国連等のデータを基に商船三井推計

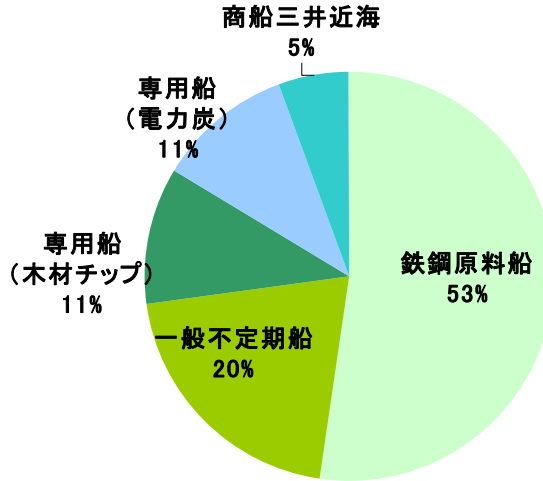


* Clarkson Research Services Autumn 2010をもとに商船三井作成

② ドライバルク部門

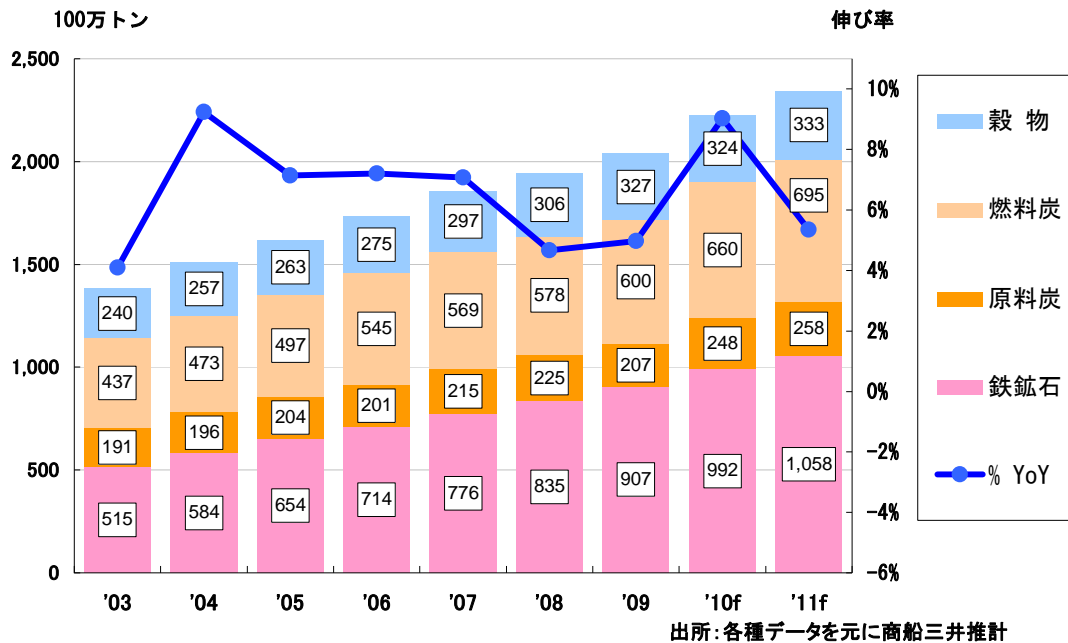
(1) 当社データ

(a) 売上高構成比 (2010 年度)



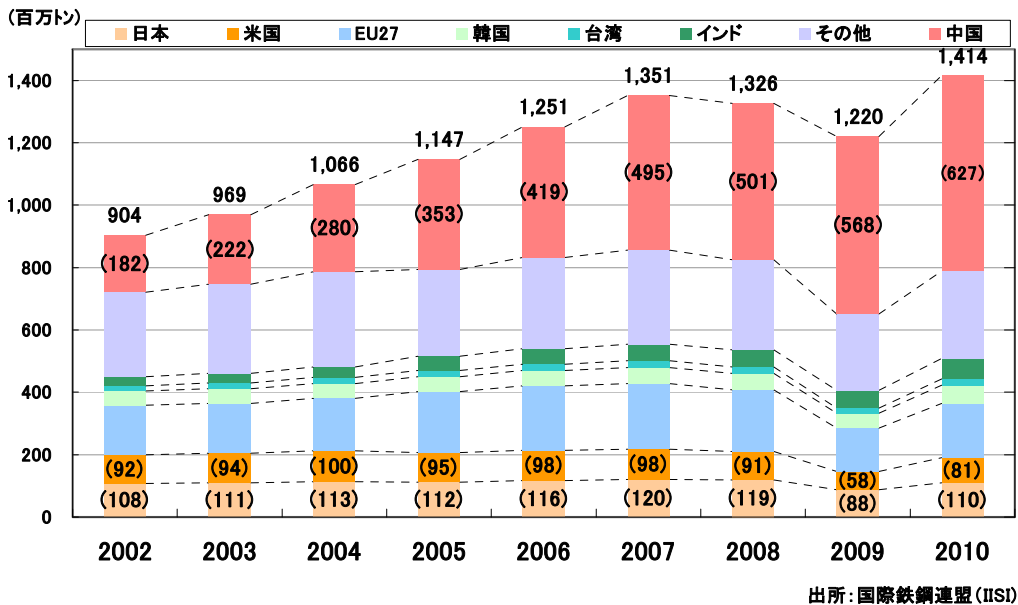
(2) 業界データ

(a) 品目別荷動き推移

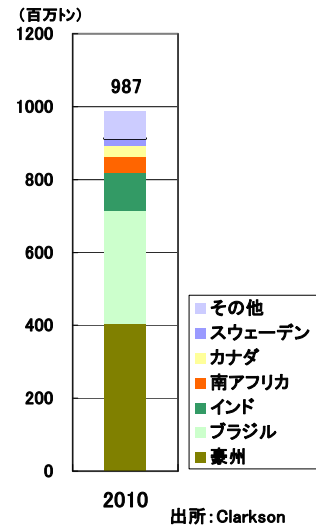
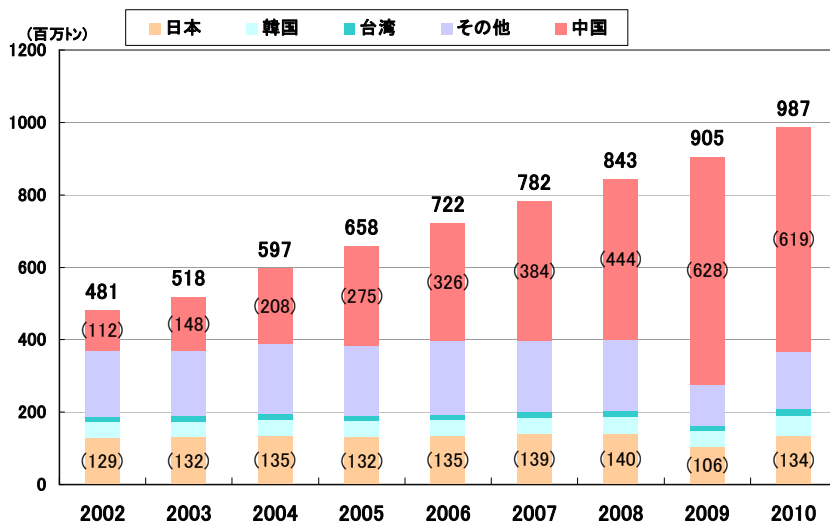


(b) 粗鋼

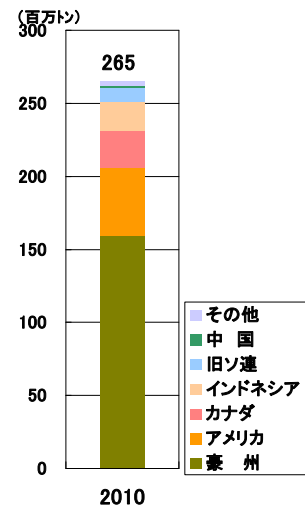
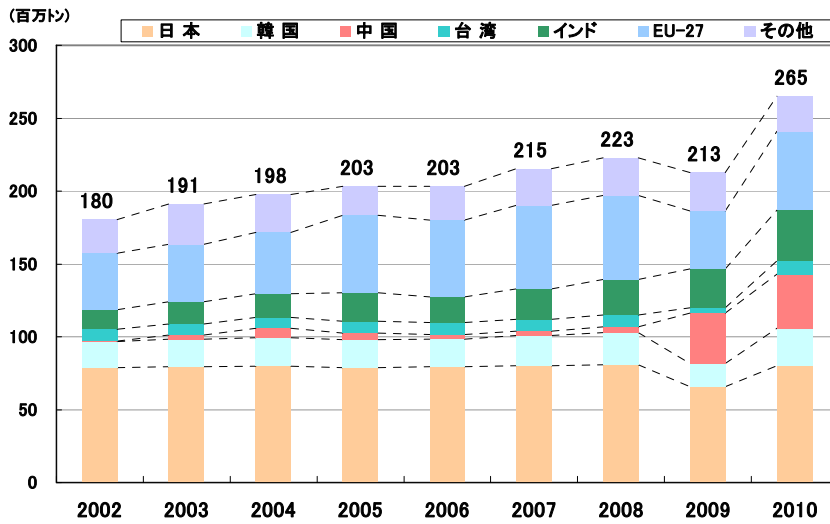
主要国、地域別粗鋼生産量



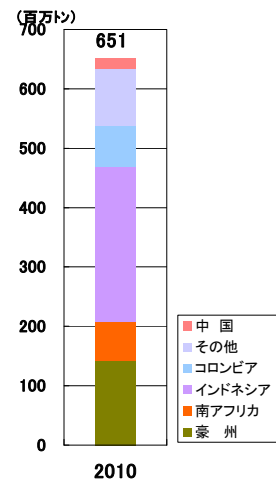
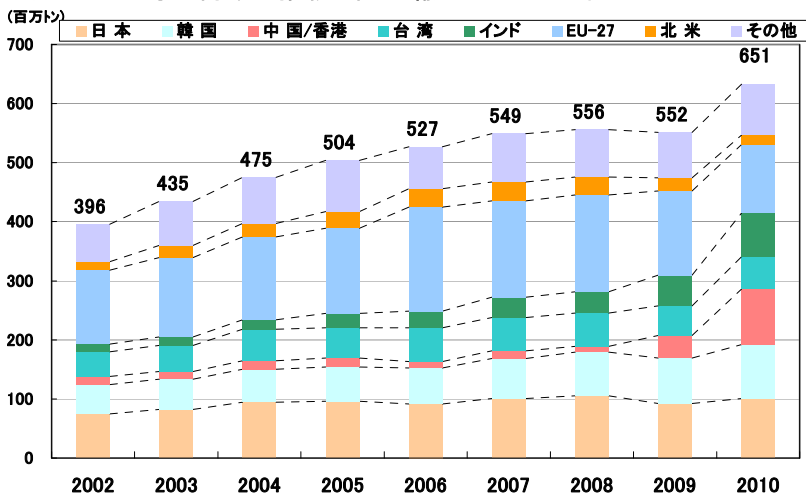
(c) 鉄鉱石
仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2010年)



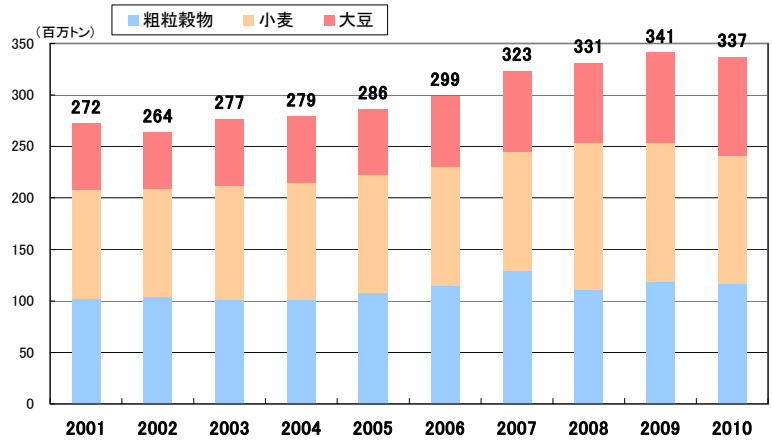
(d) 原料炭
仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2010年)



(e) 燃料炭
仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2010年)

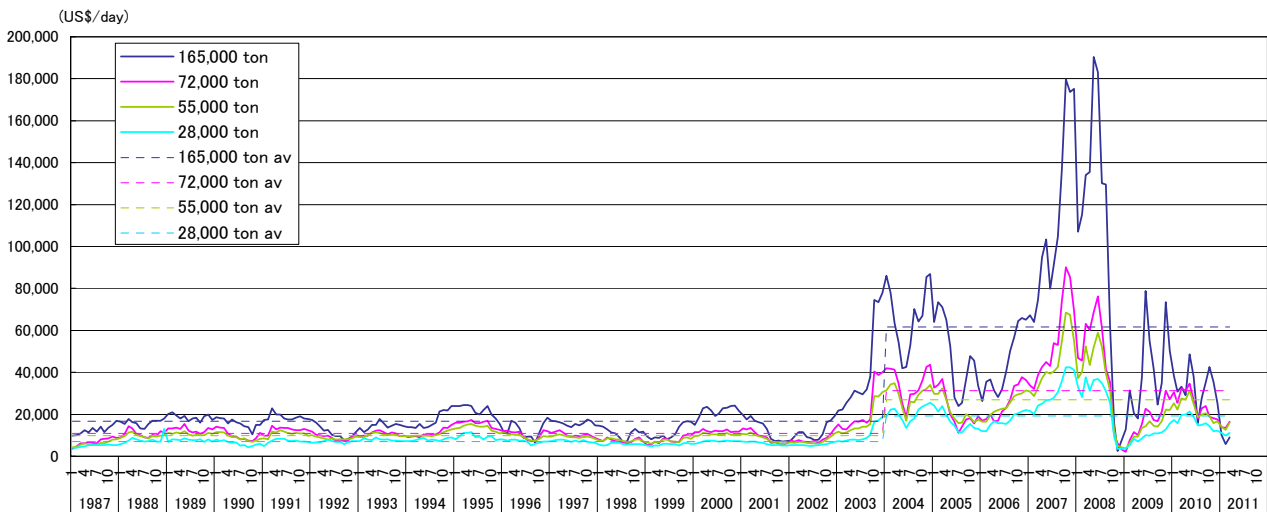


(f) 穀物
品目別海上荷動き推移



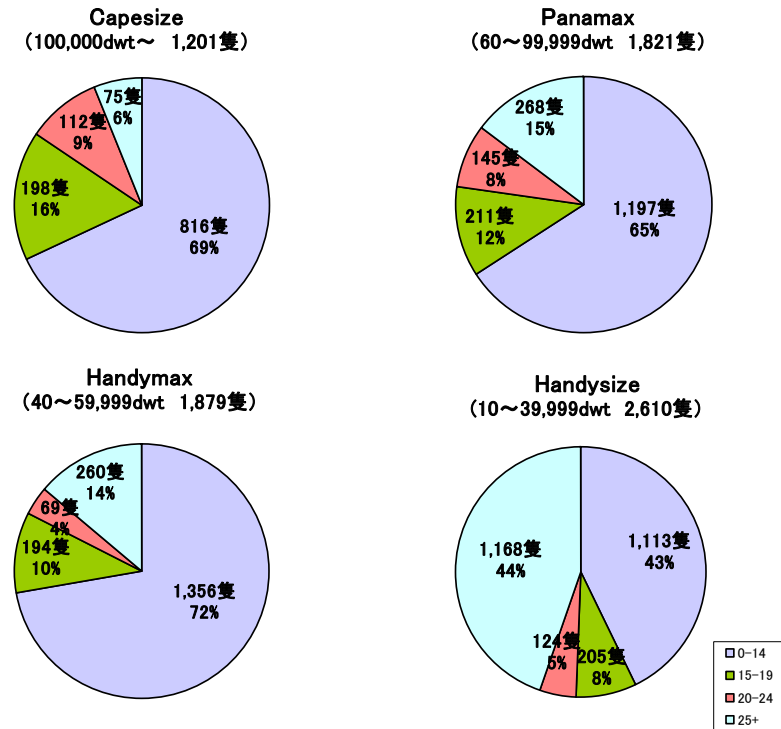
出所: 米国農務省

(g) ドライバルク船市況推移 (1987年～)



出所: Tramp Data Service (4航路月平均 備船料)

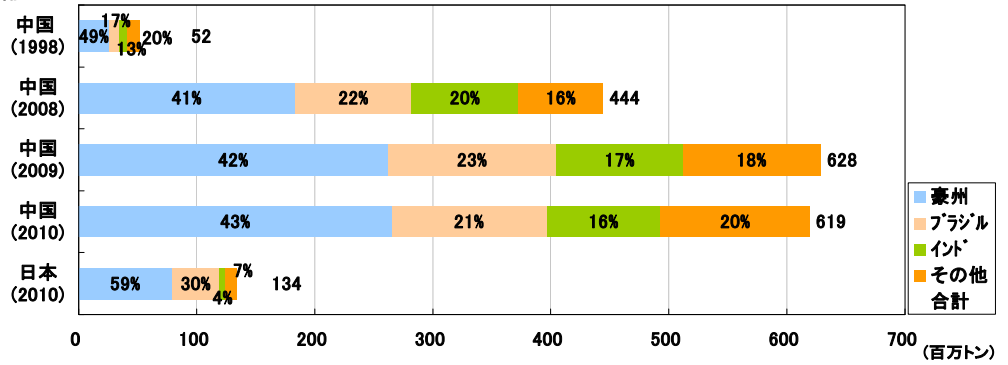
(h) ドライバルク船 Age Profile



出所: Clarkson Mar 2011

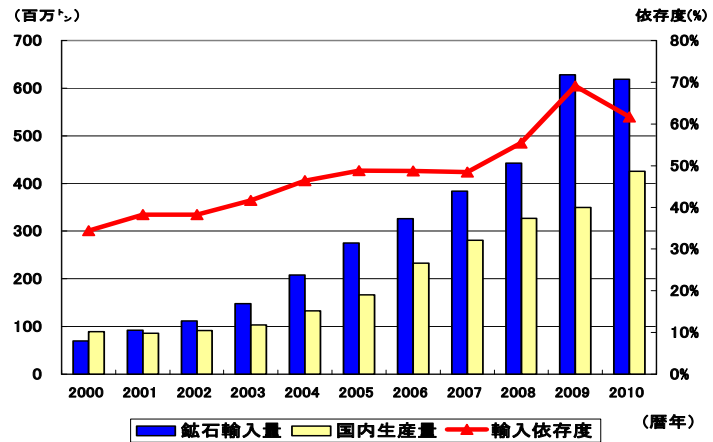
(i) その他関連情報

・ 中国の出荷国別鉄鉱石輸入量



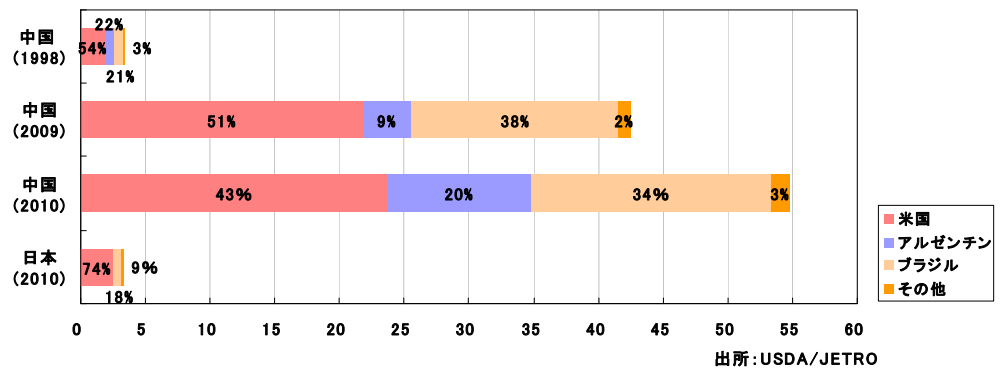
上海-ダンピア: 3,100海里 上海-ツバラオ: 11,000海里 上海-ゴア: 3,600海里
 (豪州) (ブラジル) (インド) [1海里=1.852km]

・ 中国の輸入鉄鉱石依存度

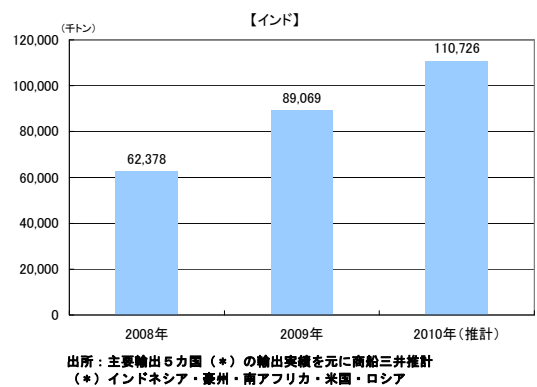
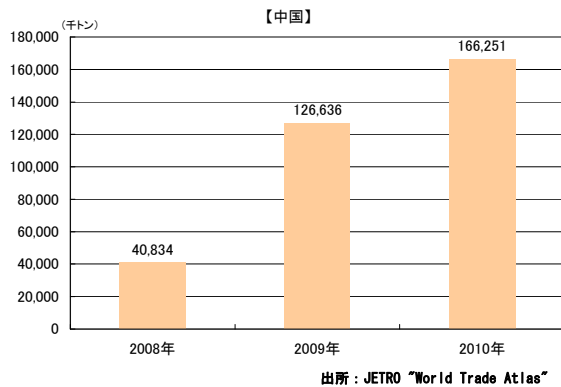


(註) 輸入鉄鉱石 1トン(品位63%) = 国内鉄鉱石 2.52トン(品位25%)
 出所: 各種データを元に商船三井推計

・ 中国の出荷国別大豆輸入量



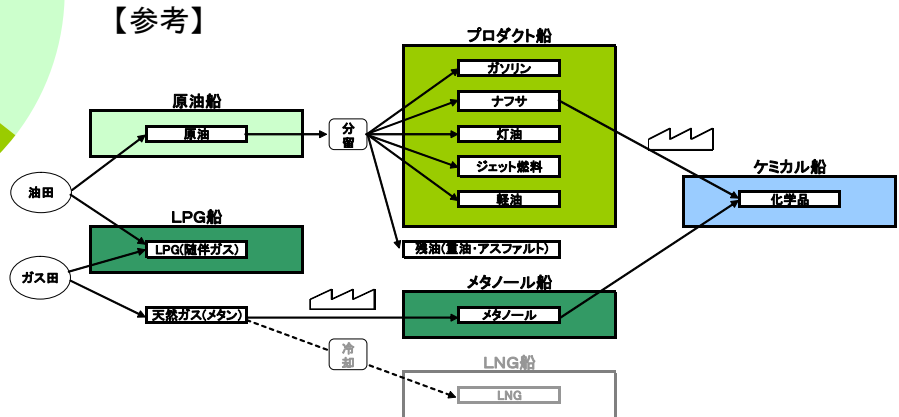
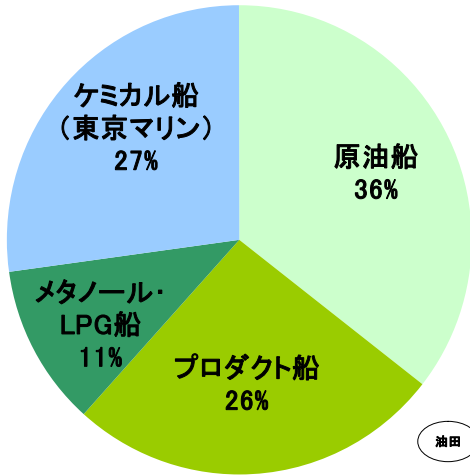
・ 中国・インドの石炭輸入量



③ 油送船部門

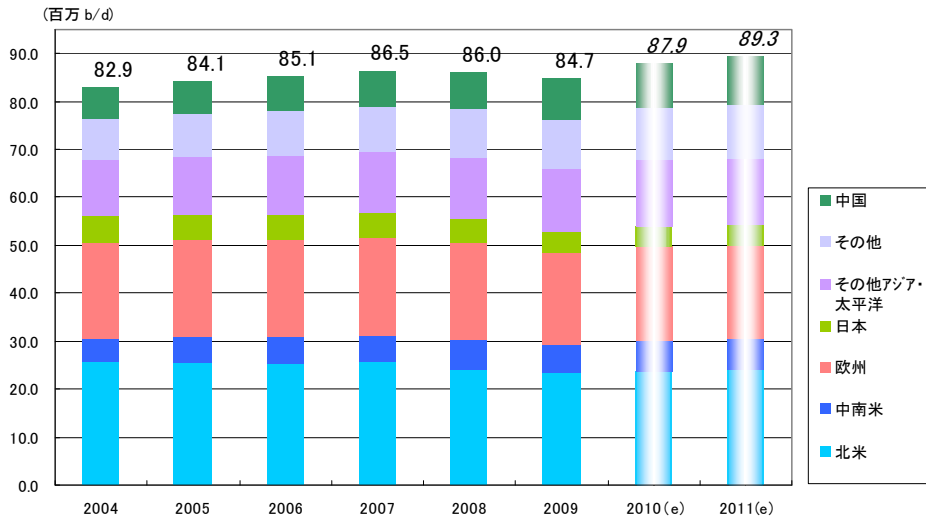
(1) 当社データ

(a) 売上高構成比 (2010年度)



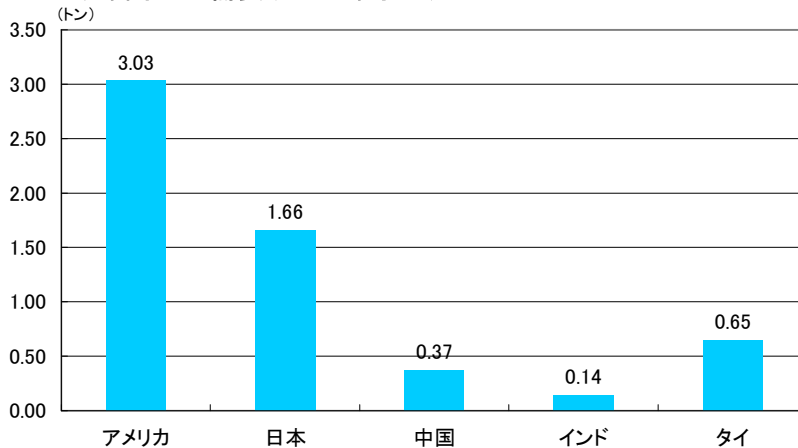
(2) 業界データ

(a) 石油需要量推移



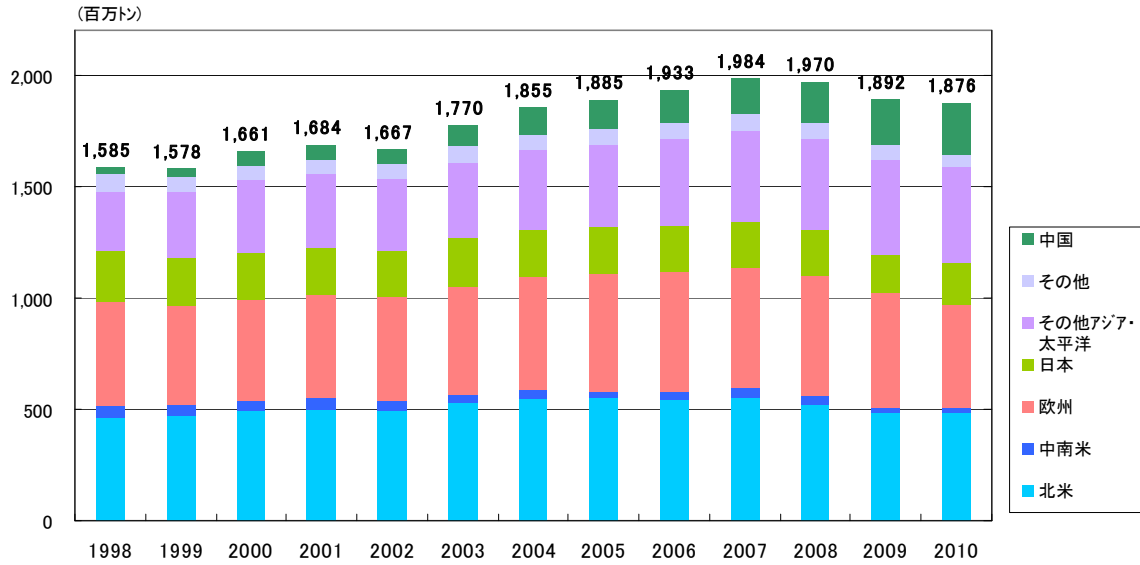
出所: IEA "Oil Market Report" (2010/2011年は予想)

(b) 各国別一人当たり年間石油需要(2011年予想)



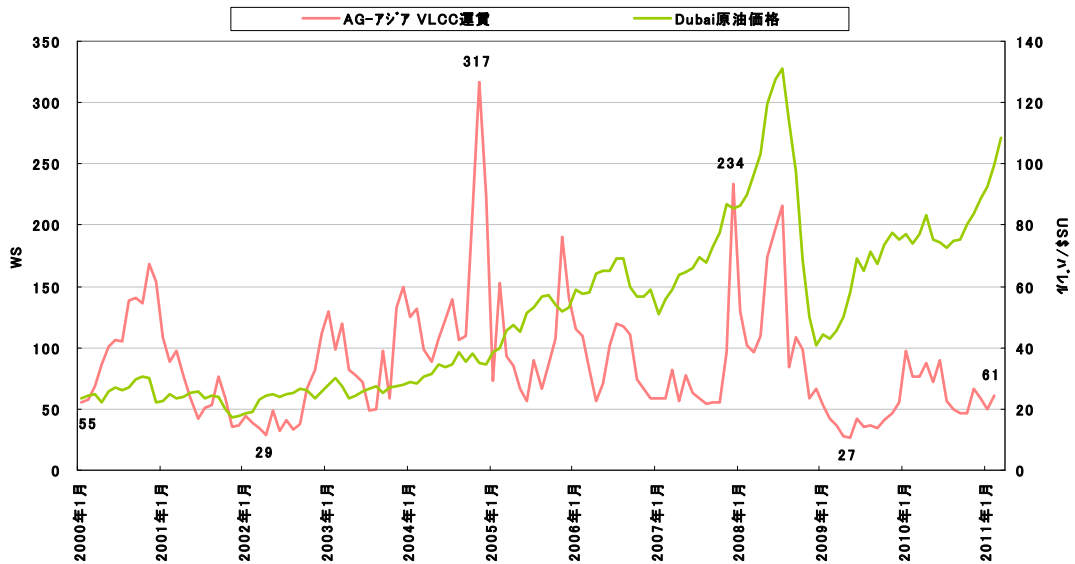
出所: IEA予想等を元に商船三井推計

(c)仕向地別原油海上荷動き推移



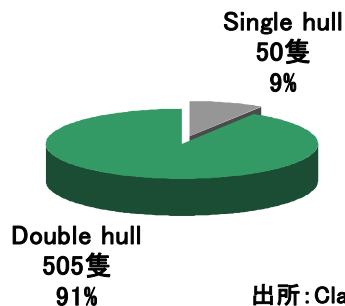
出所: BP Statistical Review of World Energy

(d)VLCC マーケット



出所: Drewry, RIM 他

(e)VLCC シングルハル・ダブルハル別隻数



出所: Clarkson Tanker Register 2011 (2011年1月時点)

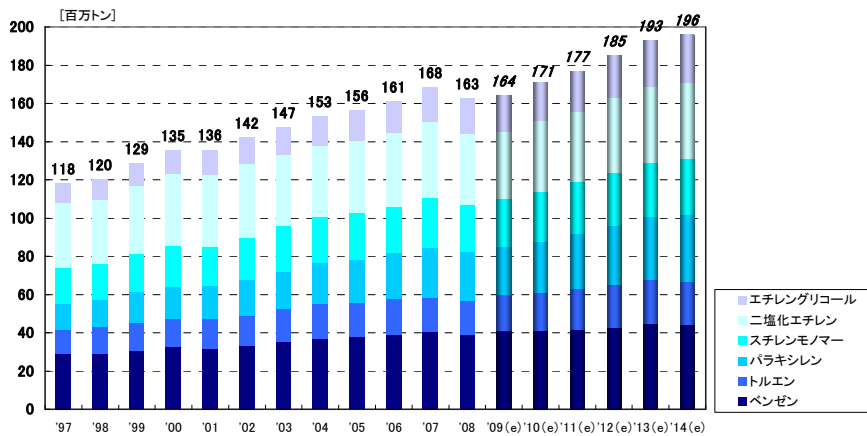
(参考) ダブルハル化に関する第50回 MEPC 決議(2005年4月発効)

*MEPC: Marine Environment Protection Committee 海洋環境保護委員会(IMOの常設委員会)

- 1) 5000重量トン以上のシングルハルタンカーの運航制限を、2015年から2010年に前倒しする。
- 2) 但し、入港国がCAS(Condition Assessment Scheme)検査結果に基づき延命を認めた場合、2015年か船齢25年のいずれか早い時期まで航行を認めることができる。

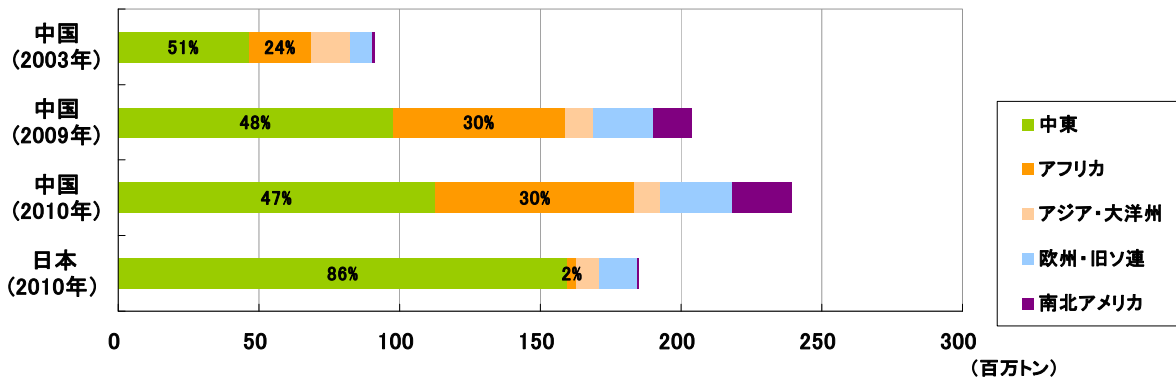
(f) その他関連情報

・ 主要ケミカル需要見通し



出所：経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向(2010年5月14日)」をもとに作成

・ 中国の出荷国別原油輸入量

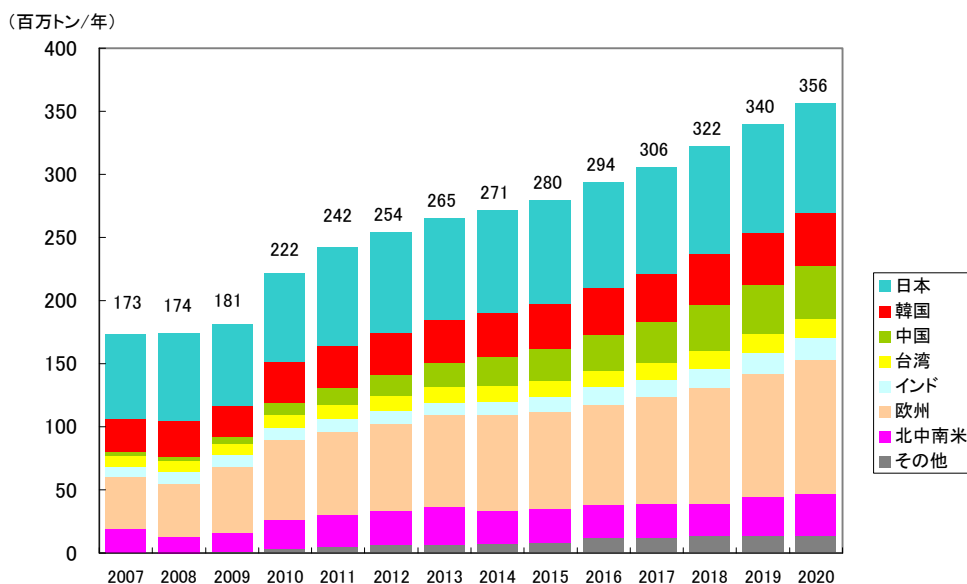


出所：石油連盟、海事産業研究所、China OGPデータをもとに商船三井推計

大連-オマーン: 5,800海里(年間9航海) 大連-アンゴラ: 9,900海里(年間6航海)
 (中東) (西アフリカ) [1海里=1.852km]

④ LNG 船部門

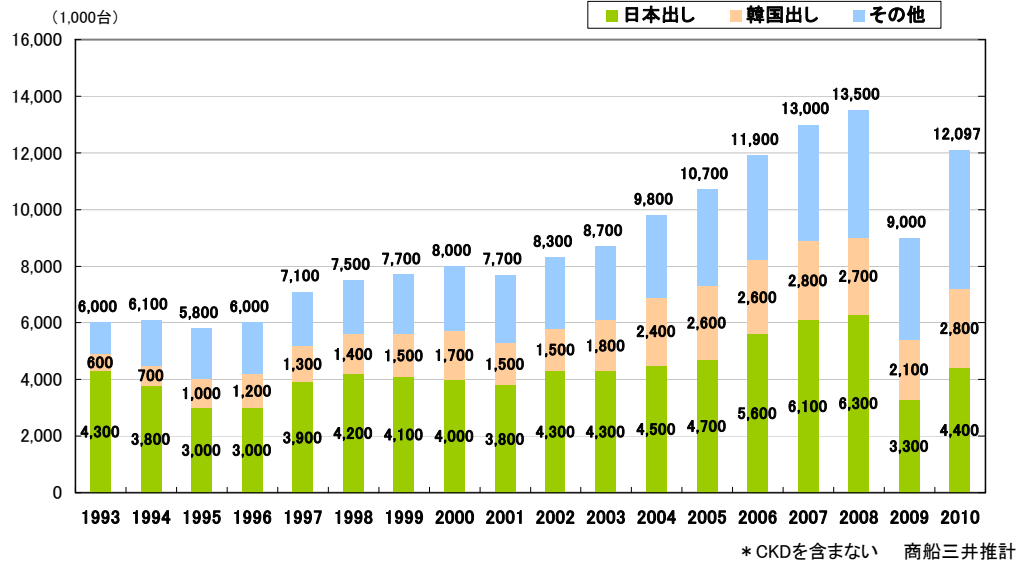
(1) LNG 需要予測



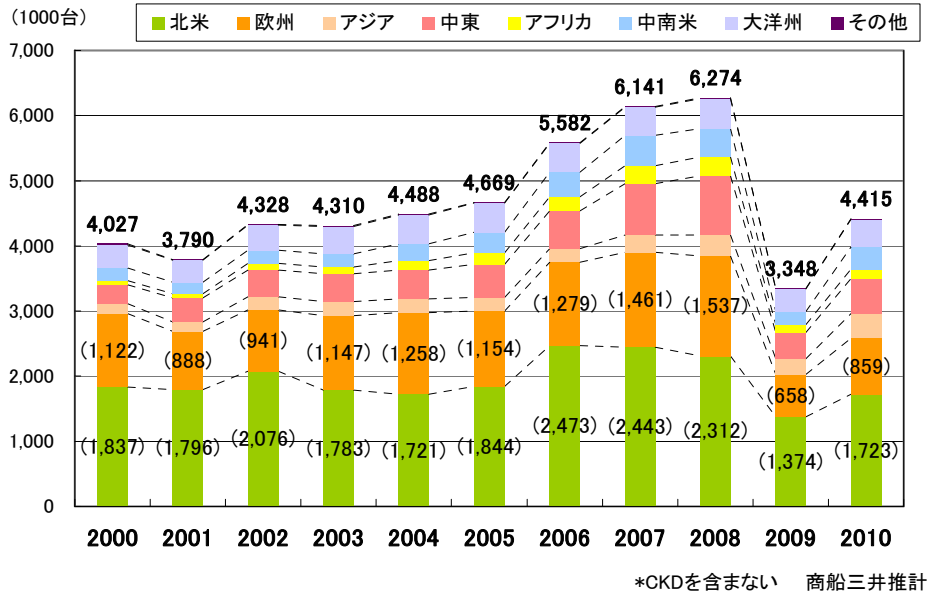
出典：Poten & Partners 資料を基に(株)商船三井作成

⑤ 自動車船部門

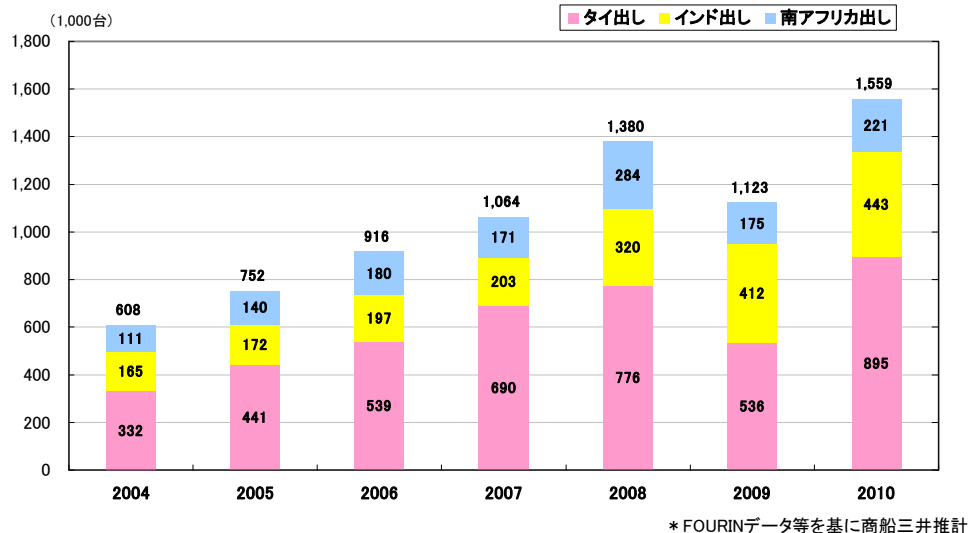
(1) 出荷地別自動車海上荷動き推移



(2) 仕向地別日本車輸出台数推移



(3) 新興国輸出台数推移

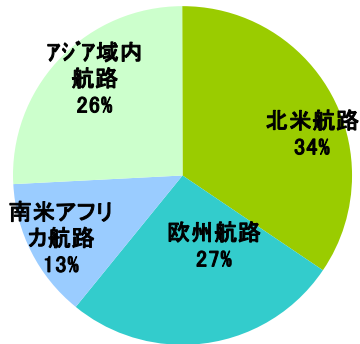


⑥ コンテナ船事業

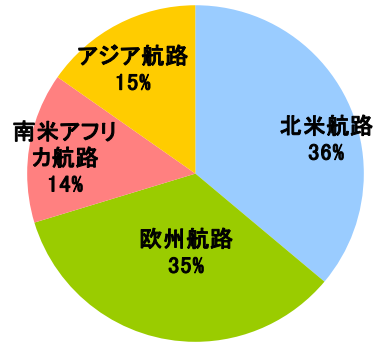
(1) 当社データ

(a) 航路別キャパシティと収入(2010年度)

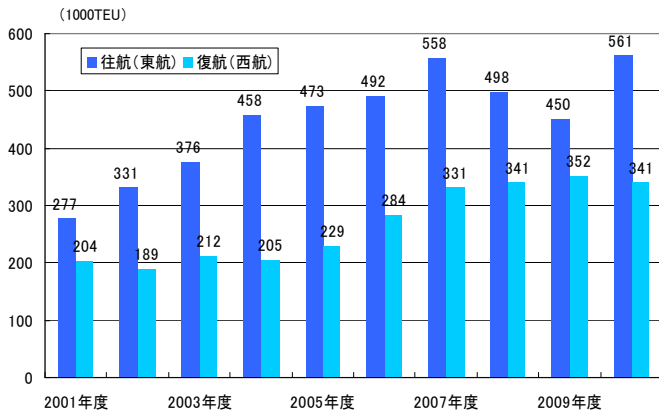
航路別 キャパシティ



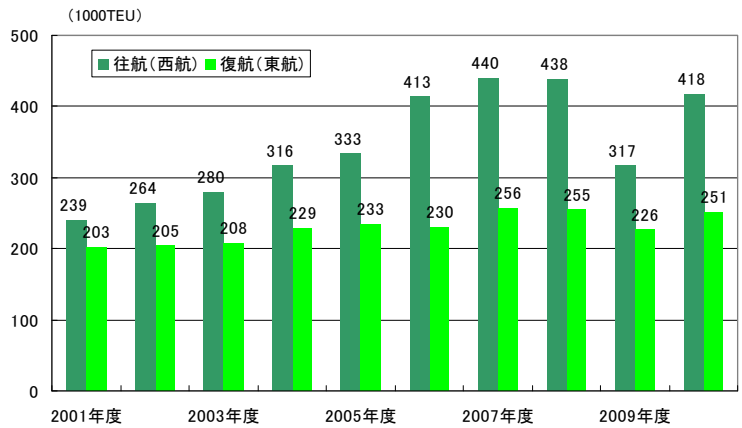
航路別 収入



(b) アジア/北米航路稼働 TEU 推移

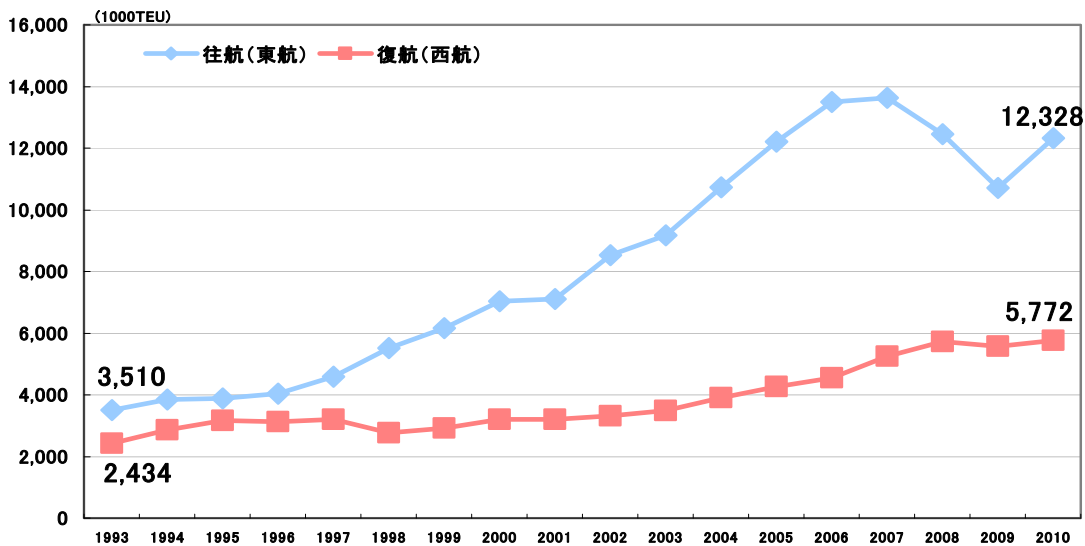


(c) アジア/欧州航路稼働 TEU 推移



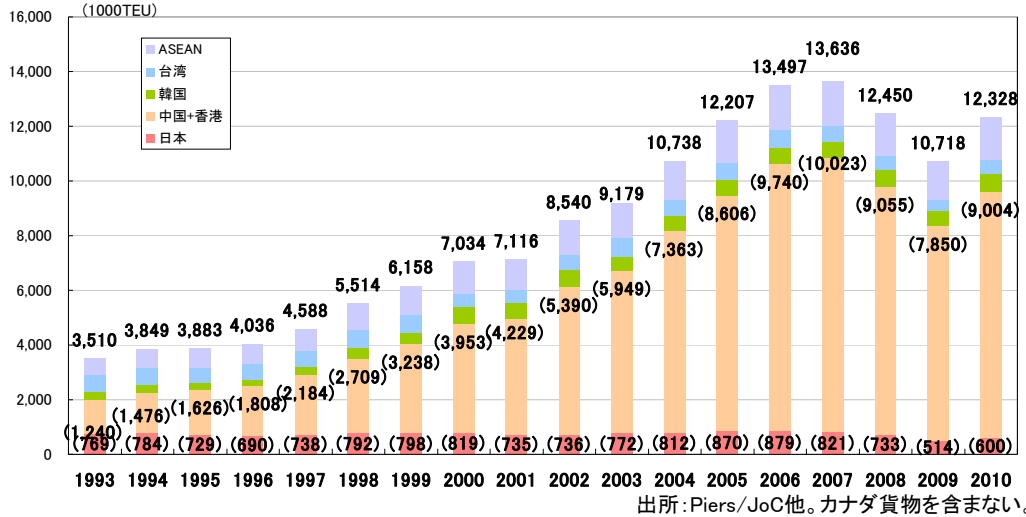
(2) 業界データ

(a) 北米航路 年間荷動き推移

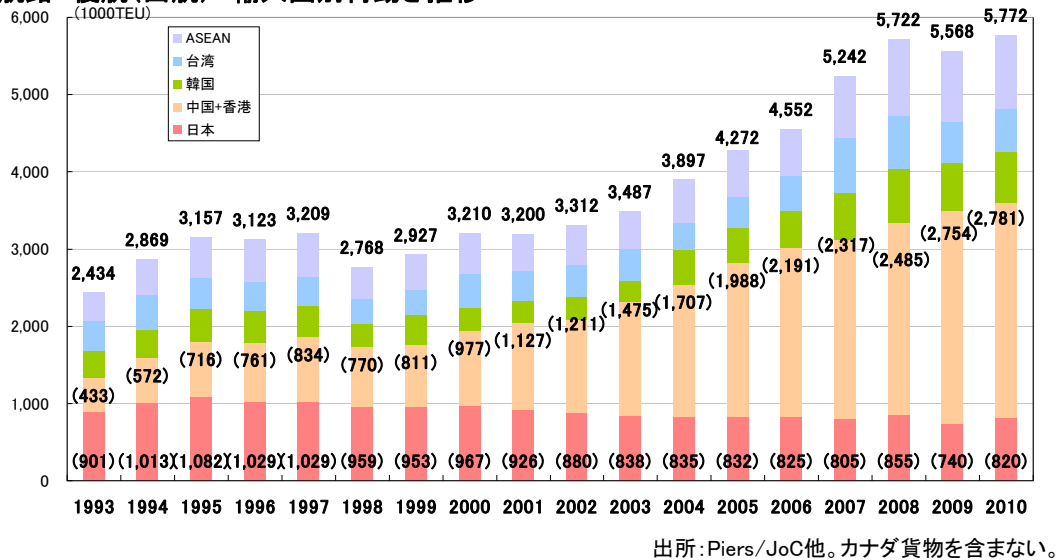


出所: Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

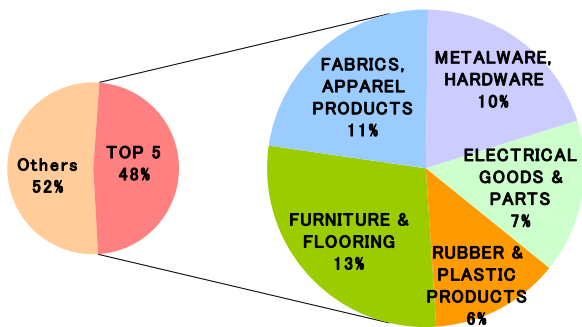
(b) 北米航路 往航(東航) 輸出国別荷動き推移



(c) 北米航路 復航(西航) 輸入国別荷動き推移



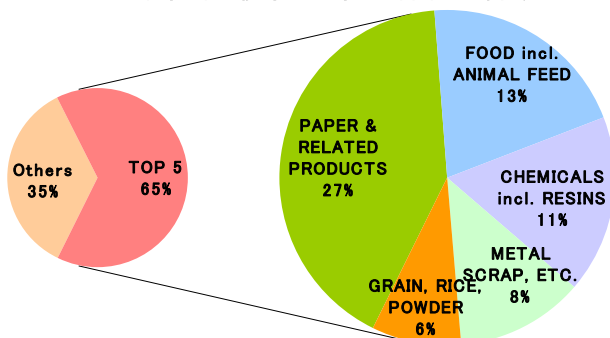
(d) 北米航路 往航(東航) 品目別荷動き(2010年)



順位	品目	対2009年伸び率
1	FURNITURE & FLOORING	12%
2	FABRICS, APPAREL PRODUCTS	12%
3	METALWARE, HARDWARE	22%
4	ELECTRICAL GOODS & PARTS	13%
5	RUBBER & PLASTIC PRODUCTS	18%

出所: Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

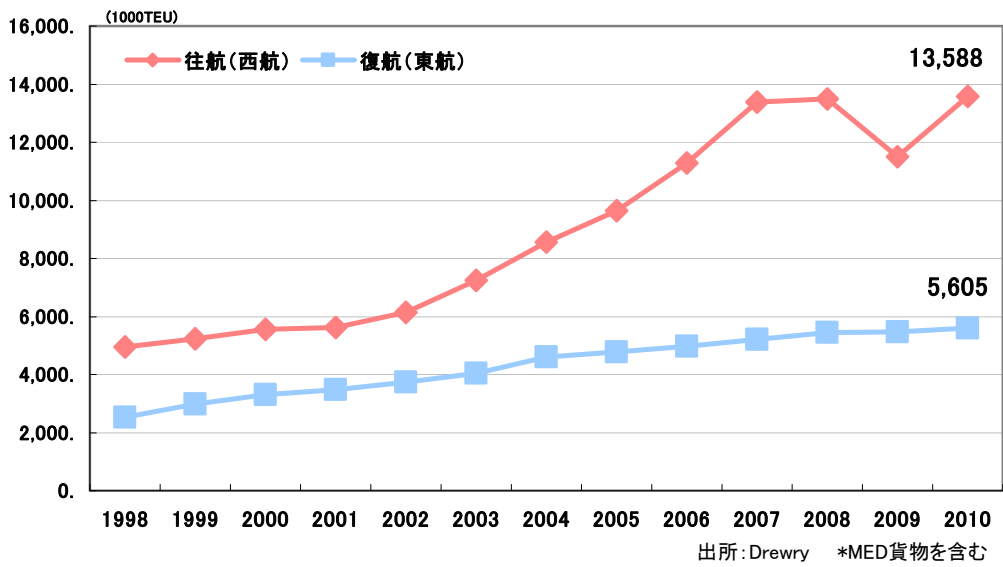
(e) 北米航路 復航(西航) 品目別荷動き(2010年)



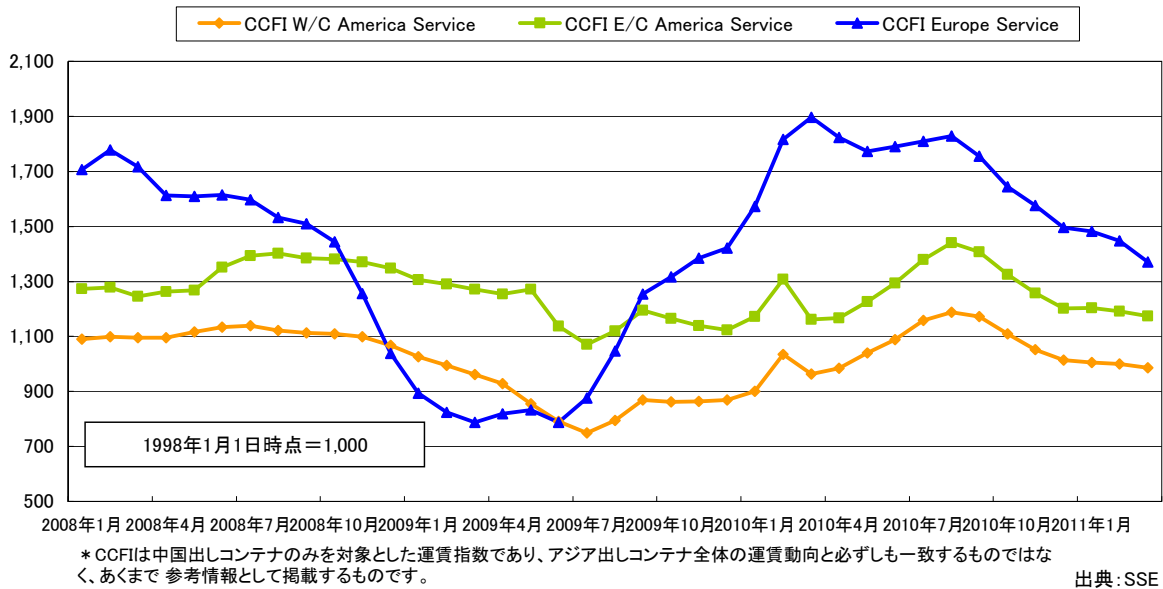
順位	品目	対2009年伸び率
1	PAPER & RELATED PRODUCTS	-8%
2	FOOD incl. ANIMAL FEED	21%
3	CHEMICALS incl. RESINS	13%
4	METAL SCRAP etc.	-26%
5	GRAIN, RICE, POWDER	14%

出所: Piers/JoC他。カナダ貨物を含まない。

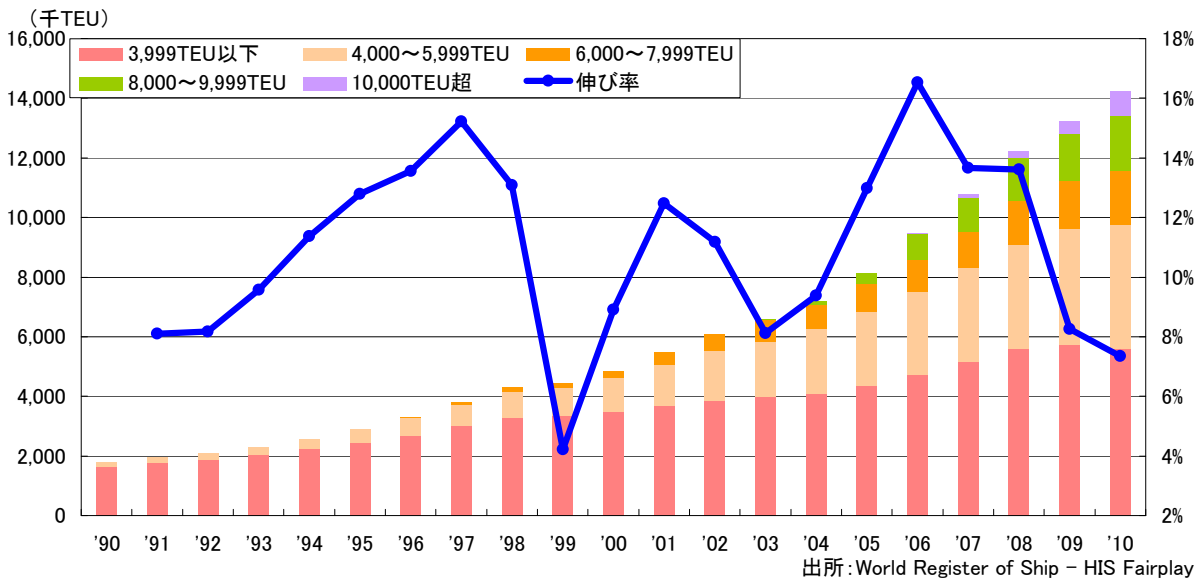
(f) 欧州航路 年間荷動き推移



(g) 運賃推移 (China Containerized Freight Index = CCFI)

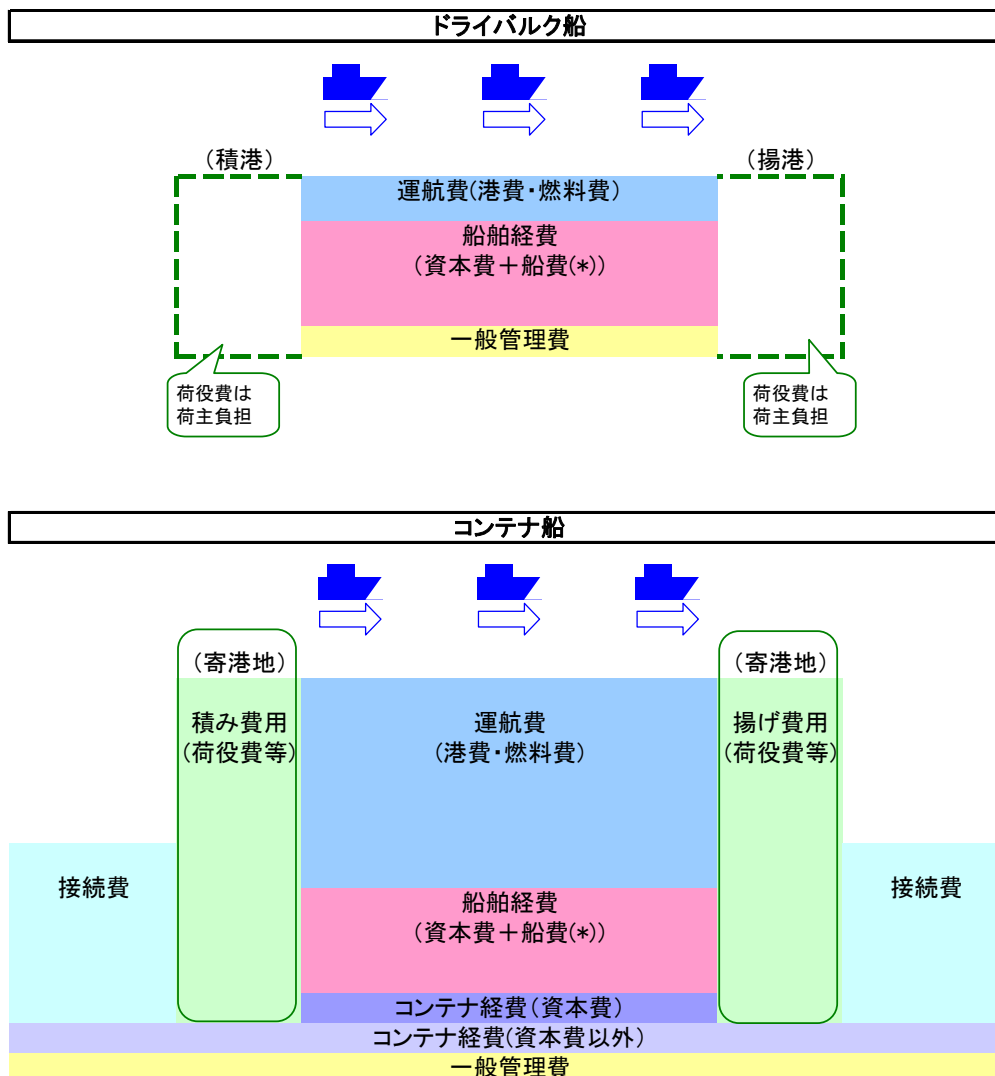


(h) コンテナ船総船腹量推移



(j) その他関連情報

・ ドライバルク船とコンテナ船とのコスト構成の違い



(*)船費には、船員費・修繕/維持費・潤滑油代・保険料・その他費用を含む

・ コンテナ船社の統合

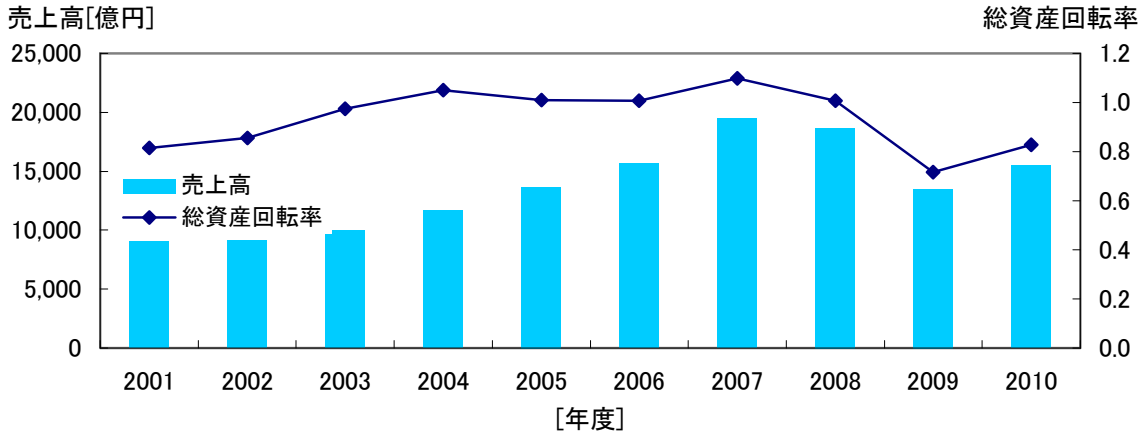
【1990年代以降のM&A】

	合併前社名		合併後社名(合併後親会社)
1991	NYK	NLS	NYK
1993	A.P.Moller-Maersk	Canada Maritime	A.P.Moller-Maersk
1994	DSR	Senetor	DSR-Senetor (-> Senetor)
1997	P&O Containers	Nedlloyd	P&O Nedlloyd
	NOL	APL	NOL [APL]
	CP Ships	Lykes, etc	CP Ships
1998	Evergreen	Lloyd Triestino	Evergreen
	CGM	ANL	CGM
	NYK	Showa Line	NYK
1999	A.P.Moller-Maersk	Sealand	A.P.Moller-Maersk
	A.P.Moller-Maersk	Safmarine	A.P.Moller-Maersk
2000	CMA	CGM	CMA-CGM
2005	A.P.Moller-Maersk	P&O Nedlloyd	A.P.Moller-Maersk
	TUI [Hapag-Lloyd]	CP Ships	TUI [Hapag-Lloyd, CP Ships]
	CMA-CGM	Delmas	CMA-CGM
2007	CMA-CGM	US Lines	CMA-CGM

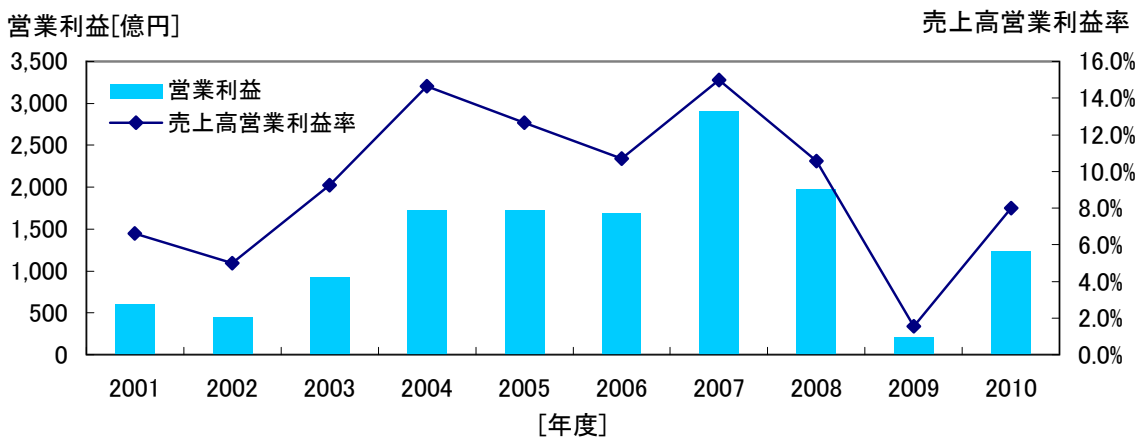
4. 業務・財務データ

① 損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標

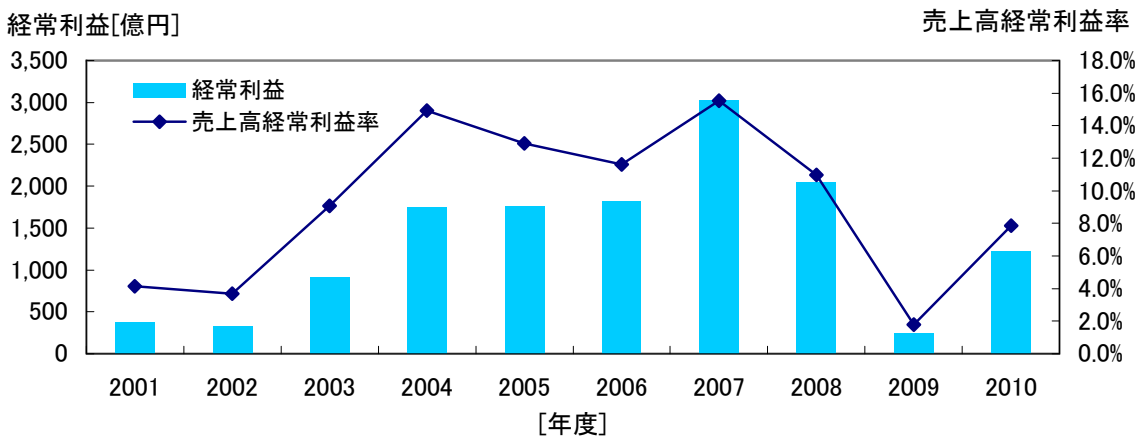
(1) 売上高、総資産回転率



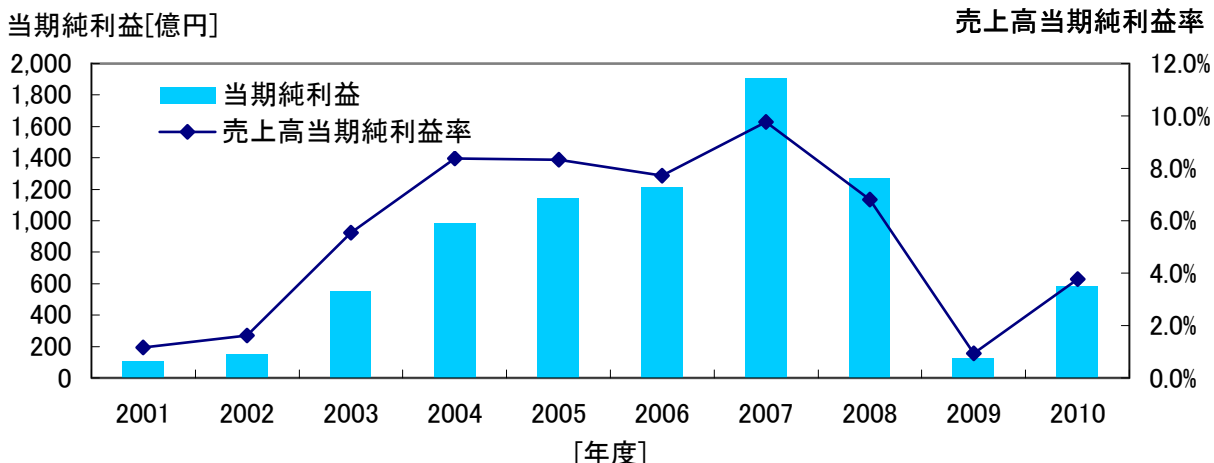
(2) 営業利益、売上高営業利益率



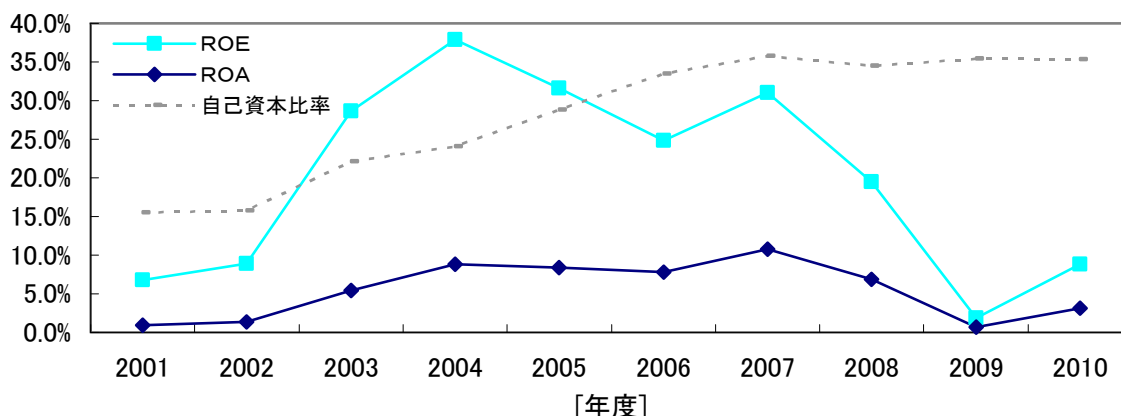
(3) 経常利益、売上高経常利益率



(4) 当期純利益、売上高当期純利益率

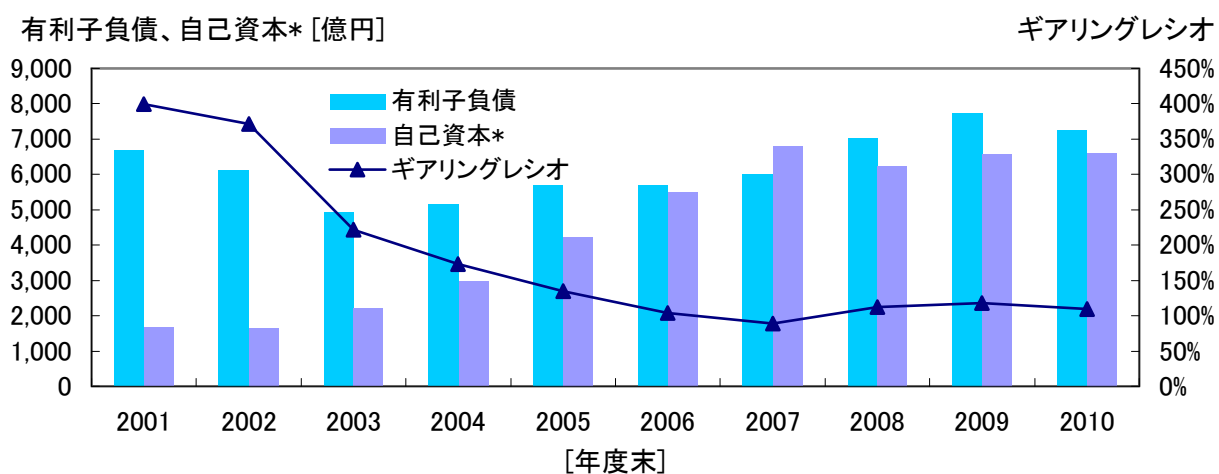


(5) ROE/ROA



② 貸借対照表ハイライトと安定性指標

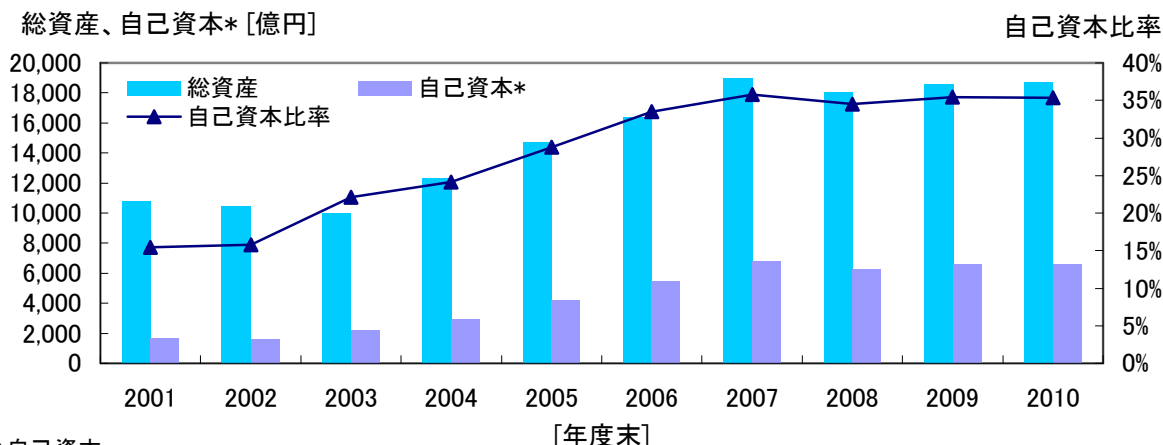
(1) 有利子負債、自己資本、ギアリングレシオ



*自己資本

- ・～2005 年度：連結 B/S 上の「資本の部」計(＝株主資本)
- ・2006 年度～：連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計
- ・2010 年度～：連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本とその他の包括利益累計額との合計

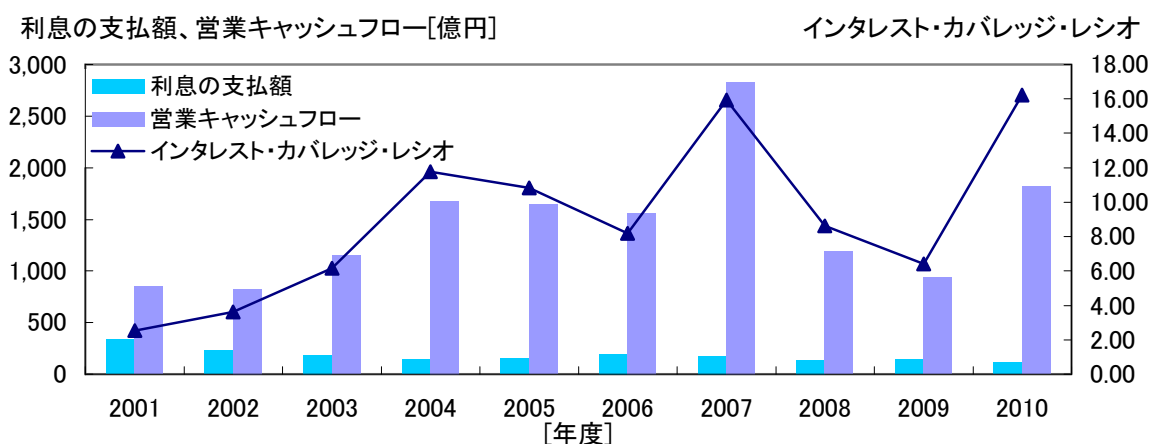
(2) 総資産、自己資本、自己資本比率



*自己資本

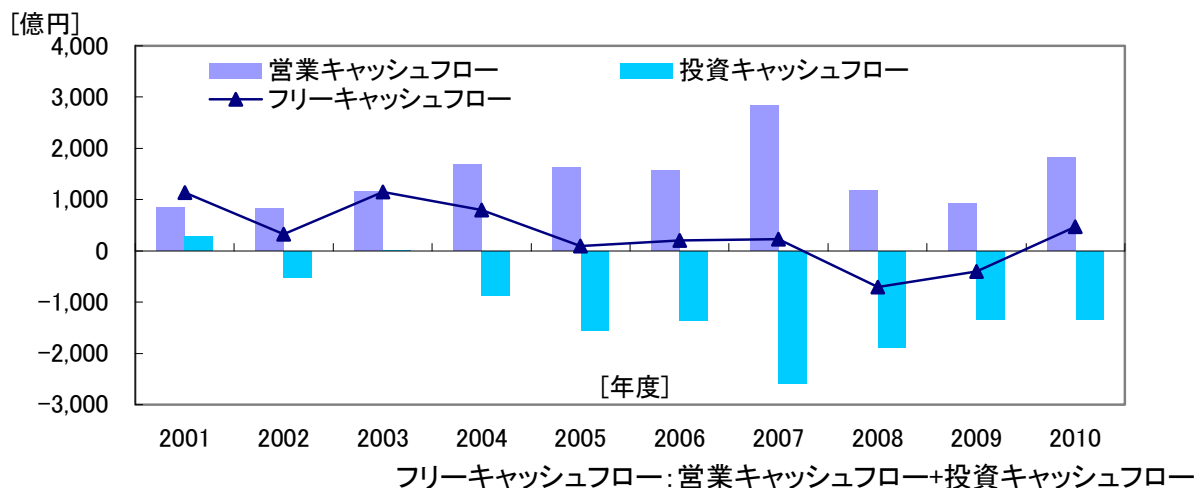
- ・～2005 年度: 連結 B/S 上の「資本の部」計 (= 株主資本)
- ・2006 年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計
- ・2010 年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本とその他の包括利益累計額との合計

(3) 利息の支払額、営業キャッシュフロー、インタレスト・カバレッジレシオ

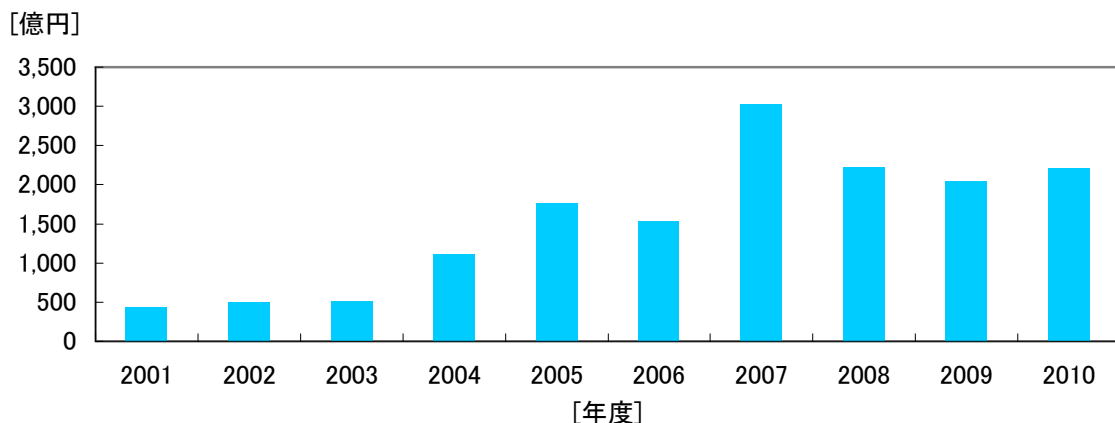


③ キャッシュフロー計算書ハイライト

(1) 営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、フリーキャッシュフロー

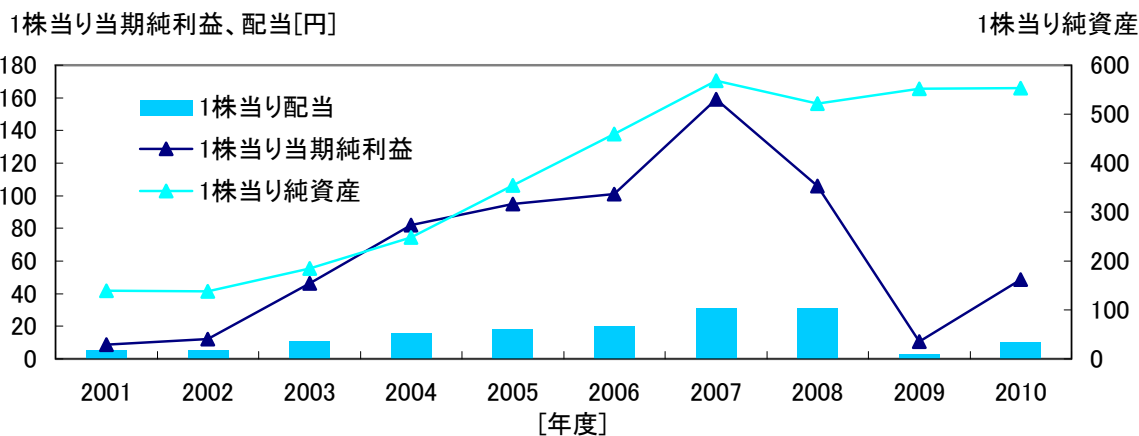


(2) 設備投資（資本的支出）

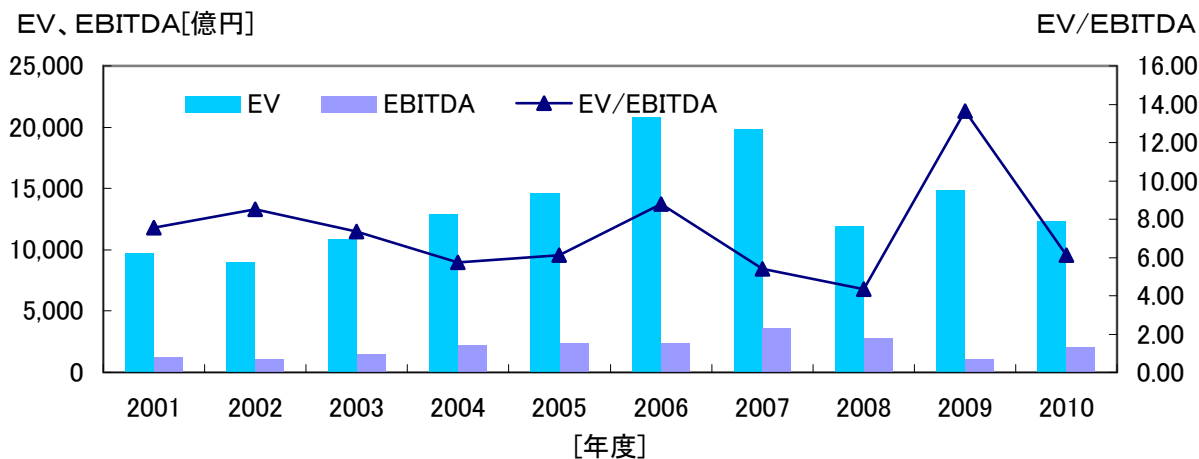


④ 1株当たりデータと株価指標

(1) 1株当たり当期純利益、純資産、配当



(2) EV、EV/EBITDA



【連結財務諸表】

(単位: 百万円)

	H.13年度 2011年度	H.14年度 2012年度	H.15年度 2013年度	H.16年度 2014年度	H.17年度 2015年度	H.18年度 2016年度	H.19年度 2017年度	H.20年度 2018年度	H.21年度 2019年度	H.22年度 2020年度
売上高	903,943	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696	1,865,802	1,347,964	1,543,660
売上原価 (うち減価償却費)	761,507 (68,826)	787,540 (60,710)	824,902 (55,334)	917,148 (52,969)	1,101,459 (65,699)	1,300,038 (68,581)	1,544,109 (74,480)	1,564,485 (78,155)	1,228,478 (88,366)	1,328,959 (77,445)
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却額)	82,663 (588)	77,391 (446)	80,231 (535)	84,388 (0)	92,272 (0)	100,323 (0)	110,302 (0)	104,104 (0)	98,546 (0)	91,300 (0)
営業利益	59,772	45,356	92,126	171,794	172,992	168,073	291,284	197,211	20,939	123,400
営業外収益	12,580	11,718	17,540	20,147	27,356	34,806	38,992	31,401	19,996	17,226
受取利息及び配当金	(3,372)	(2,840)	(2,995)	(2,925)	(4,888)	(7,627)	(8,780)	(7,959)	(4,315)	(5,506)
有価証券売却益	(49)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
持分法による投資利益	(4,426)	(3,387)	(6,612)	(11,764)	(16,816)	(16,171)	(18,198)	(15,999)	(5,362)	(8,174)
その他	(4,731)	(5,490)	(7,932)	(5,458)	(5,650)	(11,006)	(12,013)	(7,441)	(10,316)	(3,544)
営業外費用	34,971	23,669	19,111	16,963	23,846	20,391	28,058	24,102	16,701	19,005
支払利息	(32,104)	(21,103)	(16,930)	(14,562)	(15,845)	(18,275)	(18,065)	(13,929)	(14,175)	(11,371)
有価証券売却損	(25)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	(2,840)	(2,566)	(2,180)	(2,401)	(8,000)	(2,115)	(9,993)	(10,171)	(2,525)	(7,633)
経常利益	37,381	33,404	90,556	174,979	176,502	182,488	302,219	204,510	24,234	121,621
特別利益	7,178	6,330	12,097	6,492	19,286	20,551	34,148	20,272	27,559	11,160
特別損失	19,709	14,621	12,878	26,415	7,499	5,185	18,164	27,050	24,017	37,415
税金等調整前当期純利益	24,850	25,114	89,775	155,057	188,289	197,854	318,202	197,732	27,776	95,366
法人税、住民税及び事業税	6,100	10,871	35,346	52,587	61,200	63,041	115,183	65,073	8,078	36,431
法人税等調整額	(6,632)	(1,434)	(2,151)	(1,205)	(7,570)	(7,468)	(5,693)	(638)	(3,763)	(2,797)
少数株主利益又は損失	1,572	967	1,190	3,003	5,787	6,403	7,004	5,032	3,211	3,455
当期純利益	10,544	14,709	55,390	98,261	113,731	120,940	190,321	126,987	12,722	58,277
EBITDA *1	128,598	106,066	147,460	224,763	238,691	236,654	365,764	275,366	109,305	200,845
EV/EBITDA	7.54	8.53	7.34	5.74	6.13	8.79	5.41	4.34	13.64	6.13
Interest Coverage Ratio	2.5	3.6	6.2	11.8	10.8	8.2	15.9	8.6	6.4	16.2
ROE *2	6.8%	8.9%	28.7%	37.9%	31.6%	24.9%	31.0%	19.5%	1.9%	8.8%
ROA(税引後金利前総資産利益率) *3	1.0%	1.4%	5.4%	8.8%	8.4%	7.8%	10.8%	6.9%	0.7%	3.1%
売上高経常利益率	4.1%	3.7%	9.1%	14.9%	12.9%	11.6%	15.5%	11.0%	1.8%	7.9%
総資産経常利益率	3.4%	3.1%	8.8%	15.7%	13.1%	11.7%	17.1%	11.0%	1.3%	6.5%
総資産回転率	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	0.7	0.8
総資産額(資産合計)	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252	1,470,824	1,639,940	1,900,551	1,807,079	1,861,312	1,868,740
流動資産	251,387	289,644	299,544	299,835	340,355	405,473	506,077	428,597	352,030	344,443
有形固定資産	619,645	569,234	477,620	665,319	769,902	847,660	1,047,824	1,106,746	1,209,175	1,257,823
その他資産	208,057	187,733	223,041	267,098	360,567	386,807	346,650	271,736	300,107	266,474
負債合計	908,624	874,130	771,503	874,279	978,019	1,018,951	1,148,898	1,112,058	1,125,609	1,128,493
(うち有利子負債)	667,719	612,646	491,693	514,131	571,429	569,417	601,174	702,617	775,114	724,259
流動負債	375,032	423,837	398,090	429,695	433,022	482,810	528,390	440,909	355,185	374,268
社債+長期借入金(Long-term debt)	475,694	395,588	311,019	340,597	399,616	398,533	459,279	499,192	594,710	559,539
その他負債	57,898	54,705	62,394	103,987	145,381	137,608	161,229	171,957	175,714	194,686
自己資本 *4	166,970	164,789	221,534	296,909	423,337	549,301	679,315	623,714	659,508	660,795
連結剰余金期末残高	47,817	56,468	101,990	182,143	275,688	375,443	536,096	623,626	616,736	664,645
Gearing Ratio *5	400%	372%	222%	173%	135%	104%	88%	113%	118%	110%
Debt Equity Ratio	5.4	5.3	3.5	2.9	2.3	1.9	1.7	1.8	1.7	1.7
Equity Ratio	15.5%	15.7%	22.1%	24.1%	28.8%	33.5%	35.7%	34.5%	35.4%	35.4%
フリーキャッシュフロー [(a)+(b)]	113,864	32,163	114,946	80,230	8,838	20,369	23,291	△ 71,038	△ 40,055	46,970
営業活動によるキャッシュフロー (a)	85,015	82,875	114,592	167,896	163,914	156,418	283,359	118,984	93,428	181,755
投資活動によるキャッシュフロー (b)	28,849	△ 50,712	354	△ 87,666	△ 155,076	△ 136,049	△ 260,068	△ 190,022	△ 133,483	△ 134,785
設備投資額(資本的支出)	43,741	49,493	50,548	111,905	177,226	153,876	303,573	223,208	204,190	220,443
1株当たり当期純利益	8.76	12.16	46.14	81.99	94.85	101.20	159.14	106.13	10.63	48.75
1株当たり純資産額(=1株当たり株主資本)	138.78	137.44	185.06	248.40	354.01	459.55	567.74	521.23	551.70	552.83
1株当たり配当額	5	5	11	16	18	20	31	31	3	10
配当性向(連結)	57.1%	41.1%	23.8%	19.5%	19.0%	19.8%	19.5%	29.2%	28.2%	20.5%
1株当たりキャッシュフロー	70.7	69.2	95.8	140.6	137.1	130.9	236.8	99.4	78.2	152.0
期末発行済株式数(単体) *6	1,203,344,220	1,200,874,262	1,198,917,280	1,195,388,101	1,196,339,510	1,196,031,158	1,196,646,182	1,197,335,551	1,197,184,261	1,196,055,666

- * 1: EBITDA=営業利益+減価償却費
- * 2: ROE=当期利益÷期首・期末自己資本の平均
- * 3: ROA=当期利益÷期首・期末総資産の平均
- * 4: ~05年度:連結上B/Sの「資本合計(株主資本)」
06年度~:連結B/S上の「純資産の部」のうち、株主資本と評価換算差額等との合計
10年度~:連結B/S上の「純資産の部」のうち、株主資本とその他の包括利益累計額との合計
- * 5: Gearing Ratio=有利子負債÷自己資本
- * 6: 自己株式数を含まない

この表、及び次ページの最初の表は、<http://www.mol.co.jp/ir-j/zaimu/download.html> からダウンロードすることができます。

【連結セグメント情報】（2009～2010年度）

(単位：百万円)

	H21年度 2009年度					H22年度 2010年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高										
不定期専用船事業	154,909	175,490	195,836	195,490	721,725	209,812	201,735	190,770	188,255	790,572
コンテナ船事業	103,967	111,735	123,664	127,012	466,378	146,435	162,042	144,653	133,519	586,649
ロジスティクス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フェリー・内航事業	12,269	13,207	13,503	11,836	50,815	12,182	13,642	13,053	11,212	50,089
関連事業	23,962	24,555	25,242	26,036	99,795	26,697	26,828	27,068	27,854	108,447
その他事業	2,363	2,100	2,572	2,215	9,250	1,853	1,608	2,088	2,352	7,901
計	297,472	327,090	360,820	362,582	1,347,964	396,982	405,857	377,634	363,187	1,543,660
調整(消去・全社)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結	297,472	327,090	360,820	362,582	1,347,964	396,982	405,857	377,634	363,187	1,543,660
営業利益										
不定期専用船事業	4,328	17,383	22,877	24,626	69,214	-	-	-	-	-
コンテナ船事業	△ 19,781	△ 18,700	△ 12,385	△ 7,822	△ 58,688	-	-	-	-	-
ロジスティクス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フェリー・内航事業	△ 847	△ 289	△ 104	△ 1,111	△ 2,351	-	-	-	-	-
関連事業	2,691	2,247	2,544	2,196	9,678	-	-	-	-	-
その他事業	1,460	223	648	287	2,618	-	-	-	-	-
計	△ 12,148	863	13,580	18,177	20,472	-	-	-	-	-
調整(消去・全社)	(119)	(54)	266	374	467	-	-	-	-	-
連結	△ 12,267	808	13,847	18,551	20,939	-	-	-	-	-
経常利益										
不定期専用船事業	4,133	15,958	21,754	25,141	66,986	27,986	21,717	13,105	8,029	70,837
コンテナ船事業	△ 20,037	△ 17,555	△ 12,551	△ 6,735	△ 56,878	8,526	17,393	8,010	4,924	38,853
ロジスティクス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
フェリー・内航事業	△ 898	△ 238	△ 101	△ 1,103	△ 2,340	△ 950	693	338	△ 646	△ 565
関連事業	3,059	2,460	2,285	1,908	9,712	2,622	2,643	2,786	2,625	10,676
その他事業	952	405	151	△ 245	1,263	519	516	1,082	1,244	3,361
計	△ 12,791	1,030	11,538	18,966	18,743	38,703	42,963	25,322	16,175	123,163
調整(消去・全社)	1,291	457	2,232	1,510	5,490	545	(1,902)	(6)	(179)	(1,542)
連結	△ 11,499	1,488	13,770	20,475	24,234	39,249	41,060	25,316	15,996	121,621

*従来ロジスティクス事業としてセグメント開示してきた売上高・利益は2009年度以降、コンテナ船事業セグメントに含めている。

【連結セグメント情報】（2001～2003年度）

(単位：百万円)

	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度
売上高			
外航海運業	744,783	742,971	830,207
フェリー・内航事業	32,714	33,455	35,435
運送代理店・港湾運送業	79,285	78,854	84,690
貨物取扱業・倉庫業	45,158	48,379	46,981
その他事業	69,374	74,820	72,120
計	971,317	978,481	1,069,435
消去又は全社	(67,373)	(68,193)	(72,174)
連結	903,943	910,288	997,260
営業利益			
外航海運業	58,673	37,457	83,085
フェリー・内航事業	(1,001)	648	1,256
運送代理店・港湾運送業	1,205	2,305	5,352
貨物取扱業・倉庫業	(336)	(53)	222
その他事業	2,614	3,978	2,890
計	61,154	44,335	92,806
消去又は全社	(1,381)	1,021	(679)
連結	59,772	45,356	92,126

【参考：単体セグメント情報】（2001～2003年度）

(単位：百万円)

	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度
売上高合計	693,854	698,831	791,776
定航部門	278,747	278,043	323,336
不定期専用船部門	259,017	266,772	310,085
油送船・液化ガス船部門	144,548	141,850	146,881
その他海運業	8,342	9,142	8,512
その他事業部門	3,197	3,023	2,960

【連結セグメント情報】（2004～2008年度）

(単位：百万円)

	H16年度 2004年度	H17年度 2005年度	H18年度 2006年度	H19年度 2007年度	H20年度 2008年度
売上高					
不定期専用船事業	596,638	676,322	787,039	1,024,797	998,542
コンテナ船事業	399,140	488,232	568,590	686,828	639,694
ロジスティクス事業	58,019	63,685	55,570	61,236	56,270
フェリー・内航事業	45,350	46,771	49,848	53,099	54,534
関連事業	66,616	87,453	99,669	108,859	107,033
その他事業	7,566	4,259	7,716	10,875	9,727
計	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696	1,865,802
調整(消去・全社)	-	-	-	-	-
連結	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696	1,865,802
営業利益					
不定期専用船事業	112,469	125,588	153,981	268,679	205,482
コンテナ船事業	54,219	34,557	△ 2,953	1,313	△ 23,342
ロジスティクス事業	838	1,200	1,426	1,132	△ 190
フェリー・内航事業	1,287	307	460	1,214	△ 103
関連事業	5,130	11,260	11,660	12,366	11,763
その他事業	1,535	4,530	5,386	7,603	4,673
計	175,479	177,444	169,961	292,310	198,283
調整(消去・全社)	(3,684)	(4,451)	(1,888)	(1,025)	(1,071)
連結	171,794	172,992	168,073	291,284	197,211
経常利益					
不定期専用船事業	115,078	135,346	163,580	277,570	213,345
コンテナ船事業	55,557	37,485	3,150	6,882	△ 21,329
ロジスティクス事業	907	2,050	2,256	2,215	822
フェリー・内航事業	183	△ 102	19	497	△ 888
関連事業	4,987	12,519	13,073	13,812	12,976
その他事業	1,958	2,649	3,026	5,005	2,767
計	178,673	189,948	185,106	305,984	207,694
調整(消去・全社)	(3,694)	(13,445)	(2,618)	(3,765)	(3,183)
連結	174,979	176,502	182,488	302,219	204,510

商船三井グループ

セグメント	部門・業種	社名	所在地
不定期専用船事業	ドライバルク	商船三井近海(株) Gearbulk Holding Ltd. 第一中央汽船(株)	日本 バミューダ 日本
	油送船	東京マリン(株) 旭タンカー(株)	日本 日本
	LNG船	BGT Ltd.	リベリア
	自動車船	日産専用船(株) アクトマリタイム(株)	日本 日本
コンテナ船事業	港湾運送	商船港運(株) (株)宇徳 TraPac, Inc.	日本 日本 米国
	海運代理店	(株)MOL Japan MOL (America) Inc. MOL (Asia) Ltd. MOL (Europe) B.V. Mitsui O.S.K. Lines (Thailand) Co., Ltd.	日本 米国 香港 オランダ タイ
	物流	商船三井ロジスティクス(株) (株)ジャパンエクスプレス(横浜) (株)ジャパンエクスプレス(神戸) 国際コンテナ輸送(株) MOL Consolidation Service Ltd. 商船三井集運サービス(上海)有限公司 MOL Logistics (H.K.) Ltd. MOL Logistics (Netherlands) B.V. MOL Logistics (USA) Inc. Bangpoo Intermodal Systems Co., Ltd. J. F. Hillebrand Group AG 上海龍飛国際物流有限公司	日本 日本 日本 日本 香港 中国 香港 オランダ 米国 タイ ドイツ 中国
フェリー・内航事業	内航	商船三井内航(株)	日本
	フェリー	商船三井フェリー(株) (株)ダイヤモンドフェリー (株)シー・ロード エクスプレス 関西汽船(株) (株)名門大洋フェリー	日本 日本 日本 日本 日本
関連事業	不動産	ダイビル(株) 商船三井興産(株)	日本 日本
	曳船	日本栄船(株) グリーン海事(株) グリーン SHIPPING(株) South China Towing Co.,Ltd.	日本 日本 日本 香港
	客船	商船三井客船(株) 日本チャータークルーズ(株)	日本 日本
	商社	商船三井テクノトレード(株)	日本
	旅行代理店	エムオーツーリスト(株)	日本
	建設	日下部建設(株)	日本
	人材派遣	商船三井キャリアサポート(株)	日本
その他事業	船員配乗・派遣業	商船三井オーシャンエキスパート(株)	日本
	船舶運航管理	エム・オー・エル・シップマネージメント(株)	日本
	マリンコンサルティング	(株)エム・オー・マリンコンサルティング	日本
	機器販売・修理	エムオーエンジニアリング(株)	日本
	金融	Euromol B.V.	オランダ

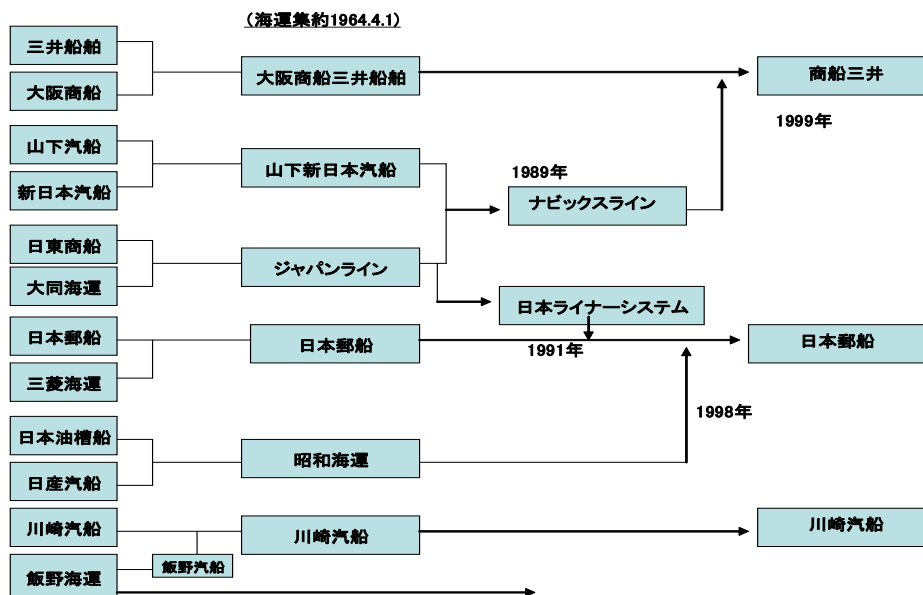
青字＝持分法適用関連会社

商船三井 年表

1884年	大阪商船設立。
1930年	高速貨物船「畿内丸」(10,142 重量トン)を建造、ニューヨーク急航サービスを開始。横浜／ニューヨーク間を 25 日と 17 時間 30 分で走破。当時の平均記録の 35 日間から大幅に短縮した。
1939年	「あるぜんちな丸」及び「ぶらじる丸」を建造。両船は、貨客船として南米航路に就航。当時の日本造船技術の粋を集めて建造した代表的貨客船で、多くの客船ファンを魅了した。
1942年	三井物産は船舶部を分社化し、三井船舶を設立。
1961年	世界で初めての、全自動化の「金華山丸」就航。
1964年	日本の海運界は大型集約により 6 社になる。大阪商船と三井船舶が合併し、大阪商船三井船舶に、日東商船と大同海運がジャパンラインに、山下汽船と新日本汽船が山下新日本汽船となった。
1965年	日本初の自動車専用船「追浜丸」を就航、日本の自動車輸出に貢献。
1968年	大阪商船三井船舶、ジャパンライン、山下新日本汽船は、日本／カルフォルニア航路に、「あめりか丸」、「ジャパンエース」、「加州丸」のフル・コンテナ船をそれぞれ就航させる。
1982年	メタノール輸送に進出。
1983年	LNG 船「泉州丸」就航、LNG輸送に進出。
1984年	プロダクトタンカー事業に進出。
1985年	コンテナターミナル運営会社TraPacをロサンジェルスに設立。 コンテナ2段積み専用列車DSTを、ロサンジェルスを中心に運行開始。
1989年	レジャークルーズ時代の幕開けを担い、日本初の本格的クルーズ外航客船「ふじ丸」就航。(1990年 につぼん丸就航。) LNG船運航会社BGTに資本参加。(1998年に連結子会社化。) ジャパンラインと山下新日本汽船の合併により、ナビックスライン発足。
1990年	ドイツのフォワーダーJ.F.Hillebrand資本に参加。 オランダの物流会社Wassingを買収。
1991年	ノルウェーのオープンハッチ・ギア付きバルクキャリア運航会社Gearbulkに資本参加。
1993年	船員養成学校をマニラに設立。
1994年	「創造的改革」を掲げる一連の中期経営計画を開始。
1995年	ザ・グローバル・アライアンス(TGA)による、欧州／北米東岸サービス開始。 初のダブルハルVLCC「Atlantic Liberty」竣工。
1996年	ケミカルタンカー運航会社 東京マリンに資本参加し、連結子会社化。
1998年	ザ・ニュー・ワールド・アライアンス(TNWA)発足。
1999年	大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併、新生 商船三井発足。資源・エネルギー輸送船隊は1.5倍に(合併前大阪商船三井船舶船隊規模対比)。 MOL Japan設立。コンテナ船事業の「世界5極体制」確立。(現在は3極体制。)
2000年	コーポレート・ガバナンス体制を改革(執行役員制度導入、社外取締役招聘)。 環境憲章を策定。
2001年	グループ企業理念を策定。
2004年	中期経営計画「MOL STEP」を「成長」をメインテーマに開始 ダイビルを連結子会社化。
2005年	近鉄エクスプレス(KWE)と資本提携。
2006年	宇徳運輸を連結子会社化。
2006年	重大海難事故が4件発生、原点に立ち返り「安全運航管理体制強化策」を策定
2007年	前・中期経営計画「MOL ADVANCE」を「質的成長」をメインテーマに開始 世界最大級の鉄鉱石専用船「BRASIL MARU」竣工
2008年	訓練船「SPIRIT OF MOL」フィリピン災害支援活動に参加
2009年	次世代船シリーズ「ISHIN」構想発表
2010年	ExxonMobil社とLNG長期貸船契約を締結／当社初の中国でのLNG船建造に取り組む。 現・中期経営計画「GEAR UP! MOL」を「新たな成長への挑戦」をメインテーマに開始

■ 新規輸送分野 への進出・革新的船舶の竣工、■ M&A、■ アライアンス、□ 経営改革、その他

【参考】



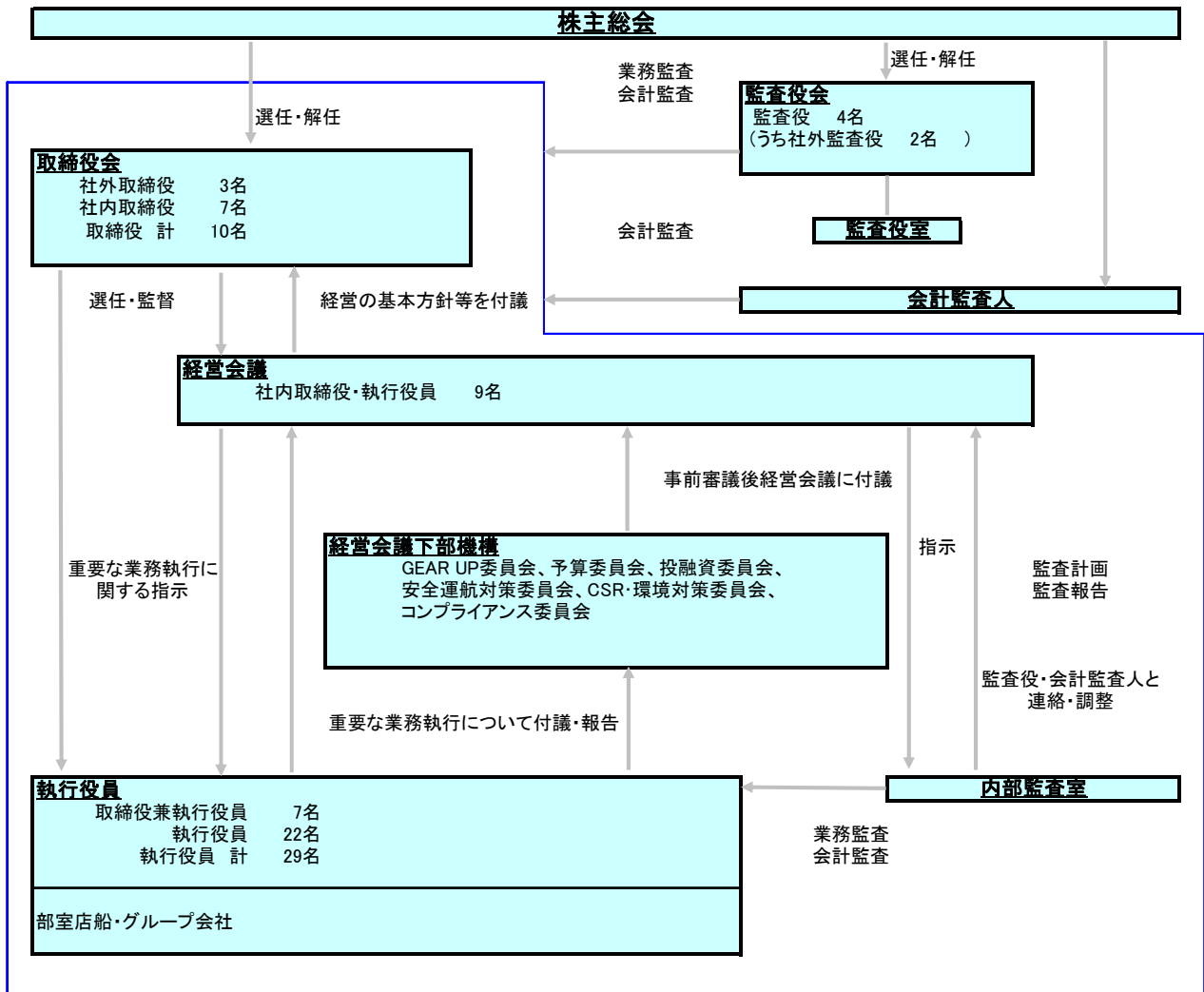
当社のコーポレート・ガバナンスの基本理念は、2001年3月に制定した企業理念に、「社会規範と企業論理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と、要約されています。

この理念を実現するために、当社に最も適していると考えられるコーポレート・ガバナンスの体制を構築すべく、「社外取締役の招聘」、「経営と業務執行の分離」、「説明責任」、「リスク管理とコンプライアンス」を柱とする一連の経営改革を右表の通り実施してきました。

2006年度、新会社法施行(2006年5月1日)を受け、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、2008年度には金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保のため内部監査室を中心に内部統制の評価を行い、その結果財務報告に係る内部統制が有効であると判断した旨の経営者評価を記載した内部統制報告書を2009年6月に関東財務局へ提出しました。当社では法令の求めに応じるだけでなく、継続してステークホルダーの皆様の要請を一層満たす内部統制システムの運用を進めております。

1997	監査役4名中、社外監査役を1名から2名に
1998	ジョージ・ハヤシ氏(元APL会長)を役員待遇で招聘(船舶法改正を得て、1999年に取締役副社長に就任)
2000	経営組織の改革: 1. 執行役員制度導入 2. 常務会廃止・経営会議新設(出席メンバーは21名→10名) 3. 取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け)と取締役の削減(28名→12名) 4. 社外取締役2名を招聘 5. 経営ビジョン会議設立 IR室設立 集中日を避けた株主総会開催の開始
2001	グループ企業理念の制定 社外取締役1名を新たに招聘(合計3名に) コンプライアンス規程制定、コンプライアンス委員会設置
2002	経営組織の改革(第2段階): 1. 取締役会を3部構成に([1]決議事項の審議、[2]業務執行上の報告、[3]戦略・ビジョン討論) 2. 取締役会への付議事項の絞込みと見直し 3. 業務執行に関する経営会議への授權範囲の拡大
2006	新会社法施行を受け、内部統制システム構築の基本方針策定
2009	財務報告に係る内部統制が有効であると判断した旨の経営者評価を記載した内部統制報告書を関東財務局に提出

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2011年6月23日現在)



コンプライアンス

参照: <http://www.mol.co.jp/compliance/index.html>

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

【行動基準】 当社の役員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務	6. 社会的責任を認識した行動
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止	7. 安全・環境保全への積極的取組み
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重	8. 顧客・取引先との良き信頼関係の構築
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止	9. 役員および管理者による本行動基準の指導・監督
5. 反社会的勢力に対する毅然とした対応	10. 違反の疑いのある行為を発見した場合の報告・相談

安全運航・環境・社会的責任

参照: <http://www.mol.co.jp/csr-j/index.shtml>

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組めます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す仕組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組めます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

国連「グローバルコンパクト」に参加



グローバルコンパクトの10原則

人権	原則1.	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則2.	人権侵害に加担しない。
労働	原則3.	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則4.	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則5.	児童労働を実効的に排除する。
	原則6.	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環境	原則7.	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則8.	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則9.	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則10.	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

- ・2003年3月：環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得
対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊(自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える傭船)
適用範囲：「総物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
- ・2003年9月：長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ(2004年以降、2010年まで7年連続で採用)
- ・2003年9月：フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合併会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4 Good Global Index」に組み入れ(2004年以降、2010年まで7年連続で採用)
- ・2011年1月：コーポレート・ナイツ社(カナダ)により、世界3,000社の中で、環境・社会・ガバナンスの観点から「世界で最も持続可能な100社」(Global 100)に初選出。世界全体で32位、海運業界としては最上位。



環境マネジメントの国際規格ISO14001の証書
(DNV-DEK NORSKE VERITAS/ルウェー船級協会による認証)



FTSE4Good

社債・格付 (2011年6月現在)

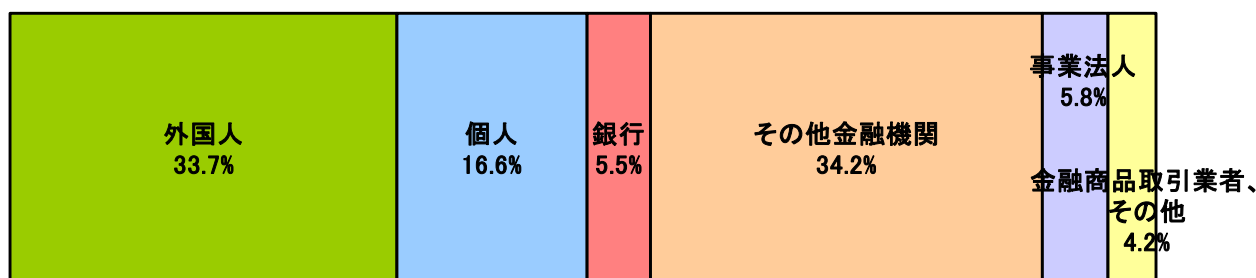
既発行社債

	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
ユーロ円建て普通社債	2006.9.21	5年	1.48%	10億円	10億円
ユーロ円建て普通社債	2006.9.25	5年	1.46%	20億円	20億円
第10回普通社債	2008.12.19	5年	1.428%	150億円	150億円
第11回普通社債	2009.5.27	5年	1.278%	300億円	300億円
第12回普通社債	2009.5.27	10年	1.999%	200億円	200億円
第13回普通社債	2009.12.17	7年	1.106%	200億円	200億円
第14回普通社債	2011.6.21	5年	0.573%	100億円	100億円
第15回普通社債	2011.6.21	10年	1.361%	200億円	200億円

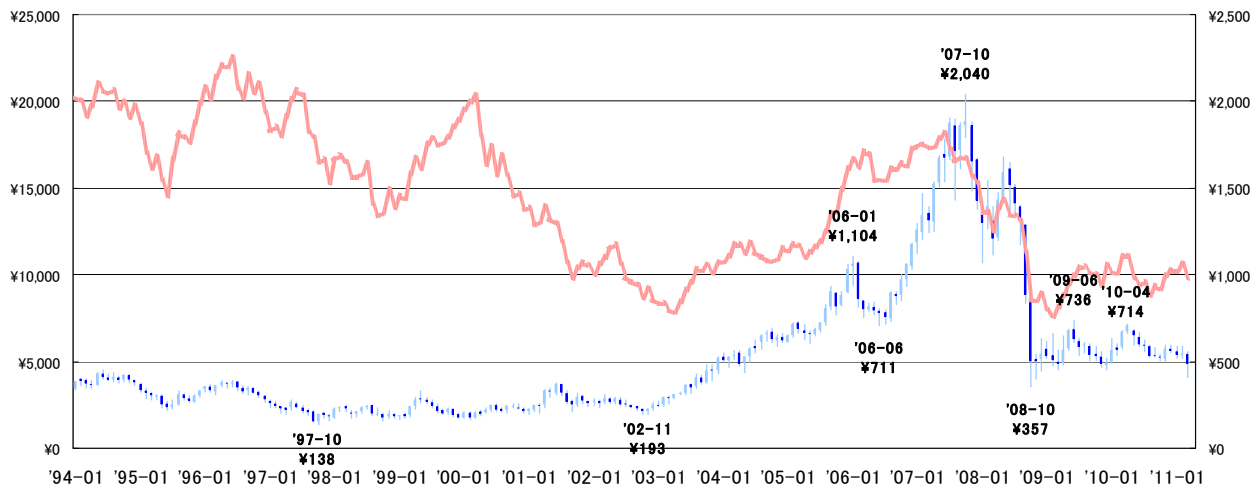
格付一覧

	種類	対象	格付(見通し等)
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務(発行体)格付け		AA-(安定的)
	長期格付け	第10、11、12、13回社債	AA-
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け		A+(安定的)
	短期格付け	コマーシャルペーパー	a-1
	長期個別債務格付け	第10、11、12、13回社債	A+(安定的)
Moody's	発行体格付け		A3(安定的)

株主構成 (2011年3月現在)



1994年からの株価推移



株主情報

(2011年3月末時点)

資本金:	65,400,351,028 円
本社:	〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
従業員数:	936 人
商船三井グループ従業員数:	9,438 人
(親会社及び連結決算対象会社)	
授権株式総数:	3,154,000,000 株
発行済株式数:	1,206,286,115 株
株主数:	111,465 名
株式上場:	東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所
名義書換代理人:	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

商船三井グループ IRツール

「決算・投資家情報」ウェブサイト(和): <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 (英): <http://www.mol.co.jp/ir-e/>

Annual Report (和文・英文)
 インベスターガイドブック(和文・英文)
 会社案内 (和文・英文)
 環境・社会報告書 (和文・英文)

株式会社商船三井 IR室 連絡先

e-mail: iromo@mail.mol.co.jp
 電話: 03-3587-6224
 Fax: 03-3587-7734

M O L

商船三井

<http://mol.co.jp/ir-j/>